

巻頭言：今こそ懐に飛び込む時では

J+C ECONOMIC JOURNAL

グローバルな視点にたつ日中ビジネス情報誌

令和5年10月25日発行/毎月1回25日発行
11月号 (No.358)

NOVEMBER
2023
No.358

11

日中経協ジャーナル <https://www.jc-web.or.jp>

SPECIAL REPORT

いまを生きる 中国の若者たち



TOPICS：G20サミットからみるインドの現在と今後
時々刻々：10周年を迎えた「一帯一路」の発展現状と将来展望
～インフラ整備と企業投資を中心に～

LOCAL VOICE：西部大開発の現状と日中経済貿易協力の可能性(後編)
中国ビジネス Q&A：中国財政部及び応急部発行「企業安全生産費用の計上
及び使用管理弁法」



表紙写真：大学進学率が上がる一方で「卒業即失業」と呼ばれるほどの就職難が続く中国。他方で新たな消費のトレンドを生み、ライフスタイルの多様化を牽引しているのはZ世代を中心とした若者たちだ。写真は9月の新学期を迎え、授業に向かう中国の大学生たち（浦上早苗氏提供）。

1 巻頭言

今こそ懐に飛び込む時では

■松下 聡 一般財団法人日中経済協会 副会長、三菱電機株式会社 グローバルチーフアドバイザー

SPECIAL REPORT

いまを生きる 中国の若者たち

2 「10の流行語」で読み解くイマドキの中国の若者

■近藤 大介 ジャーナリスト、「現代ビジネス」編集次長、
明治大学 国際日本学部 講師

5 大学生の人材価値低下、 勉強嫌いでも「大学院」目指す中国人

■浦上 早苗 記者・翻訳者・編集者、
法政大学 IM(イノベーションマネジメント)研究科 兼任教員

8 中国Z世代の消費行動

■員 要鋒 帝京大学 経済学部 准教授

12 日中青少年交流の現状と今後について

■磯 尚太郎 一般財団法人日本アジア共同体文化協力機構

16 TOPICS

G20 サミットからみるインドの現在と今後

■伊藤 融 防衛大学校 人文社会科学群国際関係学科 教授

20 時々刻々

10周年を迎えた「一帯一路」の発展現状と将来展望 ～インフラ整備と企業投資を中心に～

■邵 永裕 みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行 中国営業推進部 特別研究員、学術博士

25 LOCAL VOICE

西部大開発の現状と日中経済貿易協力の可能性(後編)

■宮奥 俊介 一般財団法人日中経済協会 調査部 主査

30 中国ビジネス Q&A

中国財政部及び応急部発行「企業安全生産費用の計上 及び使用管理弁法」

■築田 武尋 有限責任監査法人トーマツ 監査グローバルサポートデスク(中国担当)
シニアマネジャー

32 情報クリップ

第4回賛助会員セミナーを開催

海南省貿促会・林春紅副会長一行来会 ほか

今こそ 懐に飛び込む時では



一般財団法人日中経済協会
副会長
三菱電機株式会社 グローバル
チーフアドバイザー

松下 聡

この度、日中経済協会副会長を仰せつかりました。のつけから私事にわたり恐縮ですが、昨年度から二十一世紀日中関係展望委員会の委員を務めておりますので、日中経済協会でダブルアサインメントをお引き受け致したこととなります。

さて、直近一年を振り返りますと、世界的にはロシアのウクライナ侵攻、それに起因する国際的物価高騰・インフレ加速、そして中国ではゼロコロナ政策と突然の方針転換（政策解除）と想定外の展開が続きました。そのような中、中国経済は長引く不動産不況と個人消費停滞・低迷により回復踏み傾向にありますが、各社におかれましては改正反スパイ法等のリスクも念頭におき、直面する状況に臨機応変に対応しながら最適解を追求し続けている最中かと拝察いたします。

では肝心の現下の日中関係はどうかと言えば、順風満帆と言いたいことは衆目の一致するところと思います。日中平和友好条約締結から四十五周年の節目にありながら、米中対立の狭間に立つ我が国の微妙な立ち位置からか、巷間デカップリング、デリスキングだと喧しい次第です。

顧みすれば、この四十五年の間には、数々の逆風が両国間に吹き荒れました。しかしその度に両国民は知恵を出し合い、乗り越えてきた…と言う

のも歴史的事実だと思えます。

大事なことは対話とその継続であり、幾多の逆風下でも（コロナ禍を除いて）途切れることなく、訪中団を率いて相手の懐に飛び込んでいった日中経済協会の存在意義が、今ほど問われている時はありません。

もう一つ大事なことは、日中は大切な隣人同士であり、お互いが相手をもっと好きになる様に努めることです。常にそう固く信じております。

ここでまた私事に戻って大変恐縮ですが、私には中国での駐在経験等を通して、多くの中国人の友人在ります。皆さん素晴らしい方ばかりで、思い出すだけで心が温まります。偏狭な考えは捨てて相手の懐に飛び込もうという心掛けが、少しく相手に伝わったため、斯かる知遇に恵まれたのでは、と勝手ながら思っております。

デカップリング、デリスキングでなく、相手の懐に飛び込む原点に今こそ戻って、日中関係の真の正常化に、日中経済協会の副会長として努めて参る所存ですので、倍旧のご指導ご協力の程、何卒宜しくお願い致します。

10年前、中国の若者たちは「生気勃勃」としていた。だがスマホ文化の普及や経済の悪化などに伴って、いまや日本の若者によく似た「草食系」、「悟り世代」が勃興している。いや、日本以上に「進化」を遂げている。中国の若者たちに、いま何が起きているのか？「10の流行語」から読み解いた。

「10の流行語」で読み解く イマドキの中国の若者

近藤 大介 *KONDO Daisuke* ジャーナリスト、「現代ビジネス」編集次長、明治大学 国際日本学部 講師

日本の若者に唖然

中国の若者について書くよう仰せつかったが、元来ひねくれ者の私は、あえて日本の若者についてのエピソードから始めたい。

2012年、ちょうど胡錦濤から習近平に共産党総書記が入れ替わった時期に、私は北京での3年余りの駐在員生活を終えて、帰国の途に着いた。北京で「ほとんど中国人」と化していた私は、東京で生活上のカルチャーショックから、めまいを起こす日々だった。

特に驚いたのが、日本の若者たちの生態だった。社内である部署のグループ長になった。私を除くと、20代の若者ばかり。会社近くの洒落たイタリアンで、新グループ結成のランチ会を開こうと提案した。帰国の挨拶回りなどで多忙を極めていて、唯一空いている日を選んだ。

だが、若者たちの反応は鈍かった。やがて一人が、ポツリと囁いた。

「実はその日は、向かいのコンビニが開店一周年で、おにぎり全品20円引きなんです。皆、昼にどのおにぎりを買おうかと楽しみにしていて……」

私は開いた口が塞がらなかった。「キミたちと同世代の中国人は、『世

の中から売買できないものをなくしてやる』と宣言してアリババを創業した馬雲（ジャック・マー）のようにならんと、大志を勃勃と滾（たぎ）らせているんだぞ！」——そんな説教句が、喉元まで出かかった。彼らは「失われた20年」の中で育った「草食系」、「悟り世代」だった。帰国して、会社の学生面接の面接官もやらされたが、日本の学生たちのおとなしいこと。まるで金太郎飴のように、誰もが同じ格好で現れ、同じことを言う。

「入社したら早く御社の一戦力となれるよう頑張りたいと思います……」

私は北京の現地法人で、計150人以上の中国の若者の面接を行ったが、彼らは個性の塊だった。

「もしボクを採用してくれるなら、僕は天津の幹部だから、御社にワンフロア分のオフィスを提供しますよ」

「アタシの趣味は占いで、百発百中で、（私の手相を覗いて）あなたの前世は、タクラマカン砂漠のサソリだわ。でも私を採用したら、後世は一国の偉大なリーダーになれる」

「この写真のデブ女を見て下さい。1年前の私です。30キロものダイエットに成功したのです。こんな意志強靱な若者が、御社にいますか？」

日本へ戻って数カ月後には、私は心の

中で覚悟を決めた。「日本は遠からず中国に呑み込まれて32番目の省になるかもしれない……」

だが、それから11年が経つが、そうはならなかった。それは若者文化的に言うなら、アチラの方が大変貌を遂げたからだ。より正確に言えば、アチラがコチラの生態に似通ってきて、いまや遙かその先を行ってしまった——。

中国の若者は、いまだこうなっているのか？ 以下そのことを、中国の若者の間で流行している「10語」から読み解いていきたい。それは次のような言葉だ。

「社恐（シャヤコン）」、「仏系（フオーシー）」、「啃老族（ケンラオズー）」、「躺平（タンピン）」、「45度人生（スーシーウードウレンシェン）」、「九九六（ジウジウリユウ）」、「打工入（ダーゴンレン）」、「潤学（ルンシユエ）」、「白蓮花（バイリエンホア）」、「恐婚族（コンフンズー）」

「二人っ子政策」の弊害

①社恐 人と交わるのが怖い「社交恐怖症」の若者のこと。中国共産党中央宣伝部機関紙『光明日報』（20年8月30日付）の記事によれば、自分を「社恐」と思う中国の若者は、全体の62%！

日本の統計は知らないが、おそらく日本よりもはるかに多いだろう。なぜ



こんなことになってしまったのか？

第一に、スマートフォンの普及である。

「二番の友はスマホ」。だがこの現象は日中共通だ。

第二の理由として、「二人っ子政策の弊害」が挙げられる。中国では「八〇後（バーリンホウ）」（80年代生まれ）以降は、ほぼ全員が一人っ子であり、いまでは「二人っ子第2世代」が出現している。彼らは、共働きの親に育てられたいわゆる「カギっ子」で、物心ついた時から一人で過ごす時間が「常態」なのだ。

そんなカタツムリのような若者たちは、「社恐人（シャークンレン）」と呼ばれている。

②**仏系** 同様に、「仏様のおとなしい若者」を指す。

私は日本では「バブル世代」と呼ばれるが、中国の同世代では「六四世代」だ。1989年6月4日の天安門事件で、中国の民主化を求めて暴れ回った意気軒高な世代である。

ところが、同世代の中国人の自宅マンションを訪れると、侃々諤々（かんかんがくがく）口角泡を飛ばす両親の脇に、甘えん坊で無口な子女がいたりする。その様子たるや、まさに仏様だ。彼らがマジになるのは、スマホをどこかに置き忘れた時くらいに映る。

一方で、そんな「仏系」の若者を眺めていると、どこかホッとしてしまう。何せ彼らは、人民解放軍に入隊して日本から尖閣諸島を奪い取ってやろうなどとは考えそつにないから。

友人の息子の「就職先」

③**啃老族** 「啃」は「かじる」で「老」は「親」。すなわち、「親のすねかじり族」のこと。

23年6月の中国の若年層（16〜24歳）失業率は、史上最高の21・3%に達した。7月にはこれに加えて、1158万人という東京23区の人口より多い数の大学生が卒業。失業率がどこまで膨れ上がるか注目していたら、国家统计局は「今月から発表を控える」。会見場の記者たちは目が点になっていた。

北京に住む友人の息子は、そこそこの通った大学を卒業したにもかかわらず、中国各地の100社以上から断られた。結局決まった「就職先」は、自宅前のコンビニバイトだった。

そんな「超超超就職氷河期」の中、いまや若者たちは、「私も啃老族」、「あなたも啃老族」。「啃老男女（ケンラオナンニユウ）」という「親のすねかじり同士のカップル」まで誕生している。

④**躺平** 2年前、日本でどなたかが「寝ぞべり族」という名詞をつけた。先述のように、中国の同世代の自宅マンションにお邪魔すると、まるでペットのようにソファに寝そべってスマホをいじっている子犬に出くわす。その家でネコを飼っていたりすると、もう区別がつかない。中国でペット産業が伸びているように、「躺平市場」も急拡大中だ。寝つ転がり心地のよいソファを始め、寝そべりながら食べても消化によい菓子類や、マッサージ器に耳かき……。

漂っているフラフラ人生

⑤**45度人生** 「躺平」の対義語のような流行語が「内卷（ネイジュエン）」だ。私の勝手な邦訳は、「あくせく族」。

「超超超超買い手市場」なので、会社側はいくらでも若手社員をクビにできる。逆に若手社員からすれば、社内で常にあくせく働いていないといけない。「躺平」が寝そべる「水平」なら、「内卷」は業績アップを求めて必死に働かされる「直立」である。

ところが実際には、「躺平」と「内卷」の間のような中途半端な若者たちも多数存在する。そんな彼らが自虐的に称するのが「45度人生」だ。そこには「自分たちの人生って結局、漂っているフラ

フラ人生なのさ」という諦念がこもっている。

⑥**九九六** 2016年10月、北京のある大手IT企業の社員が、自社のブランク企業ふりを内部告発した。

「私たちは、朝9時から夜9時まで一日12時間働かされ、かつ月曜日から土曜日まで週6日勤務。それなのに残業代すら支給してもらえない……」

ここから、「九九六」が流行語となった。まさに現代版の女工哀史だ。

類義語に、ジエームス・ボンドのスパイ映画をもじった「〇〇七（リンリントンチー）」がある。「毎日0時から0時まで24時間働かされ、週7日間勤務」。こちらも別のIT企業からの内部告発だった。

⑦**打工人** 俗語で訳すなら「バイト君」。先述のような「超超超超買い手市場」の中、たとえ運よくどこかの会社へ入社できても、まるで「バイト君」のような扱いを受ける。その背景には、「嫌なら辞めてもらっても、代用はいくらでも見つかるんだよ」という会社側からの「無言の圧力」がある。

やはり類義語で、「工具人（コンジューレン）」がある。「工具」は「道具」。まるで道具のように扱われる若手社員のことを指す。

逃げてくる留学

⑧ 潤学 中国人のDNAで、感心する「自己防衛本能」がある。それは障害を前にした時、「躲す^{かわ}」、「逃げる」という行動だ。「突っ込む」、「果てる」といった日本の武士道精神とは真逆の発想である。

それで、23年の中国の世も、若者たちにとって生きにくいことの上ない。そこで彼らの間で流行しているのが、「逃亡としての留学」なのだ。不況下でも、留学斡旋業界は、移民斡旋業界と並んで絶好調だ。

「潤」は「うるおう」だが、この漢字を中国語では「run」と読む。そこで英語読みの意味も含めて、「海外留学に走って(逃げて)潤う」。

私はこの15年間、明治大学国際日本学部で「東アジア国際関係論」の兼任講師をしているが、以前の中国人留学生は、「アニメ業界に就きたい」、「広告産業を勉強したい」といった積極的な留学目的を持っていたものだ。ところが最近では、「中国国内にいても仕方ないから」、「親に勧められて」といった消極的な動機で日本へ来た中国人留学生が増えている。

ただ、以前は大半が留学を終える

と帰国していたが、この頃はそのまま日本企業に就職するケースが急増中だ。

「二人っ子世代」は女性上位

⑨ 白蓮花 「白い蓮の花」とは、「賢沢でわがままな若い女性」を指す。イマドキの「二人娘」は「6人の親」(両親とそれぞれの祖父母)にかしずかれて育ち、「小公主(シアオコンジュ)」(皇帝のお嬢さま)と呼ばれる。

加えて現在の中国は、30年以上に及んだ「二人っ子政策」(16年に停止)のせいで、結婚適齢期の人数は、男性の方が女性より約3000万人も多い。そのため結婚に際しては、あからさまな「女性上位社会」となってしまった。

中国の青年にしてみれば、就職も大変だが、結婚もまた大変。そして結婚してからも……都市部の離婚率(離婚組数÷結婚組数)は既に4割を超え、増加の一途を辿っている。しかもある中国の社会学者によれば、離婚の8割は妻側から切り出すのだとか。

⑩ 恐婚族 読んで字のごとくで、結婚を恐れる若者たちのことだ。中国は10年に一度、西暦で末尾が「0」の年に全国的な人口調査を行っているが、20年の調査で驚くべき結果が出た。過去

10年で平均初婚年齢が3.78歳上がり、初婚人数が41%も減ったのだ。これは「習近平新時代」になって、「恐婚族」が急増していることを意味する。

そうした中、中国の若い女性たちの「教祖様」と化しているのが、「独身を貫く女性の尊厳」を説く上野千鶴子東大名誉教授だ。私はこの9月に台湾を訪問したが、台湾の書店でも入口に「上野千鶴子コーナー」が特設されていた。

白紙運動とゾンビスタイル

以上、イマドキの中国の若者たちの生態を取り上げてきたが、やや辛辣に書きすぎたかもしれない。おしまいに彼らの「勇ましき」についても触れておきたい。

22年11月、中国の若者たちが、突如として「白紙運動」と呼ばれる「叛乱」を起こした。約3年も続く異常な「動態清零(ドンタイチンリン)」(ゼロコロナ政策)にしびれを切らし、現政権に対する怒りの声を上げたのだ。当局が何でも削除することを皮肉って、白紙を掲げて抵抗した。

さらに23年夏には、大学の卒業写真を「ゾンビスタイル」で撮ること(「僵尸畢業照」(ジアンシビーイエジャオ)

が流行した。「卒業即失業」(畢業即失業(ビーイエジーシーイエ))と言われる状況下で、卒業は死体と化すことだと、自虐的メッセージを込めた抵抗だ。

イマドキの若者たちは、抵抗を諦めたのではなく、抵抗のスタイルを変えたのである。不合理な社会に対する「抵抗の精神」は、親の「六四世代」からしっかりと引き継いでいる。

それでも中には、「横道に逸れる」若者もいる。先日、東京観光に訪れた同世代の中国の友人に、「最新の流行語」を訊ねたところ、「行走在五十万」(歩く50万円)を挙げた。私がかよとんとしていると、ため息交じりに解説してくれた。

「3月から3期目に入った習近平政権は『スパイ告発』を奨励し始めた。市民が『怪しい人間がいる』と当局に通報し、その人物がスパイだと判明したら、最高で50万円(約1000万円)の報奨金を提供するという制度だ。それで失業中の若者たちは、街でキョロキョロと『行走在五十万』を物色するようになった……」

物言えば唇寒し秋の風——私ももうこのあたりで、口を噤むことにする。

中国の高等教育機関（大学、短大、大学院）の卒業生は2022年に初めて1000万人を突破し、過去最高の1076万人に達した。その数は2000年の10倍に上る。大学生の人材としての価値が低下している上、経済の減速で企業は経験のない若手の採用を絞っている。結果、中国の学生たちの間では、学歴に箔をつけ、社会に出るまでの時間稼ぎにもなる大学院進学がスタンダードになりつつある。

大学生の人材価値低下、勉強嫌いでも「大学院」目指す中国人

浦上 早苗 URAGAMI Sanae 記者・翻訳者・編集者、法政大学 IM(イノベーションマネジメント)研究科 兼任教員

日中で異なる大学院の位置付け

中国の大学生と話していると、「大学院」というワードが頻繁に出てくる。それは今々に始まったことではない。筆者が初めて中国に長期滞在したのは2009年だが、その時に知り合った日本語専攻の大学生から「日本では優秀な大学生は大学院に進学せず就職するのですが、本当ですか」と質問された。

中国の大学のキャンパスでは、掲示板に「大学院に合格した先輩たち」が写真付きで掲示されていたり、垂れ幕が掲げられていることがある。中国の大学生にとって、大学院に行けるのは「選ばれた優秀な人」なのだ。日本はどうだろうか。大学院は研究者志望の人が行くところというイメージが強い。就職における有利不利で言えば、「文学部なのに大学院に行ったもんだから、就活が大変だった」など、文系の大学院に進学したことで職探しに苦労したという経験談も聞く。

12年に中国の大学で教職に就いた筆者は、「なぜ日本は優秀な学生でも大学院に進学せずに就職を選ぶのか」という質問を繰り返し受けるように

なった。日本では考えたこともない問いだが、自分なりに分析し、学生には以下のように説明していた。日本は終身雇用制が長く続き、仕事のことは仕事を通じてゼロから学べばいいと考えているので、新卒の求職者に対して素直さやコミュニケーション能力、いわば「伸びしろ」を重視する傾向がある。学歴も確かに重要な物差しだが、それも専門性よりは「地頭の良さ」、「タスク遂行力」を測る指標が重視される。大企業は様々な部門をローテーションで回る人事制度が主流のため、大学院で数年間専門性を高めることが、就職活動では有利にならない。むしろ年齢が高いことが不利になることもある。

成績優秀なのに経済的理由で大学院進学を断念し劣等感を抱える学生や、日系企業に就職が決まったのに親に「大学院に行けばもっといい仕事が見つかるから辞退しろ」と反対された学生もおり、「大学院進学が就職よりも上、というわけではない」と考えていた筆者はしばしば困惑した。

英国の大学院が人気の理由

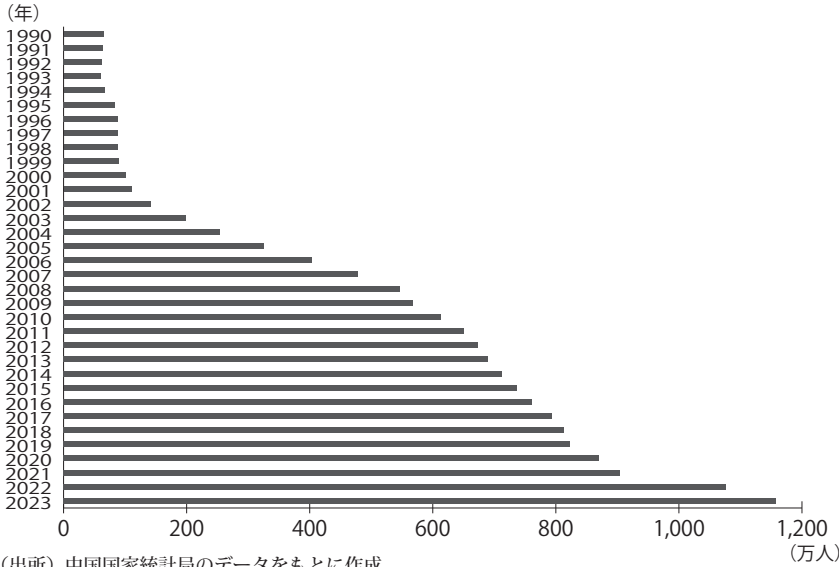
日本人にとって、MBAのような専門職大学院を除けば、大学院は研

究をする場所で就職活動を有利に進めるためのツールではない。だが中国人は違う。「成績優秀な人が大学院に進む」という認識が、「大学院生は優秀な人材で、就職活動でも有利に働く」という価値観になる。先進国の大学院ならさらに箔がつく。筆者はこれまで、知り合いの中国人から以下のような質問を受けた。「早稲田大学の大学院の中ではどの専門が入学しやすいですか」、「明治大学と神戸大学なら、どちらの大学院が就職しやすいですか」、「名古屋大学と明治大学の大学院に合格しました。名古屋大学は中国人の教授です。明治大学は日本人の教授です。私は銀行に就職したいですが、どちらを選べばいいでしょうか」。

もちろんこういう学生が全てではないが、おそらく日本の大学教員の多くが、箔付け目的の中国人学生に頭を痛めているだろう。しかし少子化が進み、大学院の定員充足に苦労する日本の大学は、この需要を無下にもできない。両者のもたれ合いの構図もよく聞く話だ。

中国から距離的に近く、学費も手ごろな日本と同じくらい人気なのが、英国への大学院留学だ。筆者は中国のメガテックやユニコーン企業を取材

図 中国の大学卒業生・大学院修了者数の推移



(出所) 中国国家统计局のデータをもとに作成

する機会が多いが、そこでやり取りする30代前半の社員の多くが英国の大学院を修了している。米国よりも英国に留学している人が圧倒的に多いので、その理由を聞いたところ、1

人が「米国との関係が緊張しているとか、いろいろな理由がありますが、本当のところは英国には1年で修士の学位を取得できるカリキュラムが多くあるからだと思います。時間もお金も節約できます。私が修了した

大学院も、中国人ばかりでした」と教えてくれた。

薄れる大学生の人材価値

この数年は、成績優秀者だけでなく、勉強が好きでない学生までも大学院を目指す傾向が顕著になっている。大学に入学しやすく、「この大学ではいい企業に就職できないから、大学院でリベンジする」と受験準備を始める学生もいる。背景には、大学進学率の上昇で、大学生の人材としての価値が薄れていることがある。

筆者が2010年代に教員として勤務した大学の日本語学部を例に説明しよう。

筆者が大連の大学で働き始めたとき、日本語学科の教員の3分の2が筆者と同世代かそれ以上(1960年代後半〜70年代半ば生まれ)だった。この世代の教員の最終学歴は、学部卒が6割、修士卒

が4割、博士はいなかった。90年代の大学進学率は10%に満たず、大学生Ⅱエリートだった。90年代後半になると、経済が成長し高度人材の需要が高まったことから、大学に新学部が々と設置された。日本企業が

多く進出した大連では、90年代後半から2000年代前半にかけて、工業大学だろうが水産大学だろうが市内のほとんどの大学に日本語学科がつくられた。つまり筆者より同世代か上の教員は、圧倒的な売り手市場の中で大学教員という安定した職を得られた。

教員が充足すると、採用や昇進のハードルが上がる。2000年代以降に就職した同僚は皆修士卒で、副教授昇進のために博士号が求められるようになった。彼らは自己研鑽のための休職制度を使いながら、博士課程に通っていた。筆者も10年に中国の博士課程に進学したが、同級生の8割以上が、銀行や共産党、大学などに勤める社会人学生だった。

10年代になるとポストの空きはほとんどなくなり、博士号は採用の最低条件になった。その後は博士号を持つだけでも、「985工程」(中国教育部が認定したトップレベルの大学で、全国に39校ある)の大学や海外

のトップ校出身者に応募資格が限定されたと聞く。

大学生の数、10年で1.8倍に

この間に中国の大学生はどの程度増えているのか。中国国家统计局によると、中国の高等教育機関(大学院)の卒業生は2000年に初めて100万人を超えた。進学率でみると前年の99年に10%を突破している。10年前の13年の卒業生は690万1000人。この時点でも筆者が勤務する大学では、大学生が大衆化して就活格差が起きていることが共通認識になっていた。そして21年に903万8000人だった卒業生数は22年に100万人以上増え、過去最高の1076万人になった。23年は1158万人に達すると推定されている。2000年と比べると10倍以上、10年前と比較しても1.8倍になっている。進学率も60%に達した。一方、卒業生の望むポストは同じようには増えていない。それどころかこの1〜2年の経済減速で、大企業も経験の少ない若者の採用を絞っている。雇用市場において、大学生は完全に過当競争になってい

るのだ。

日本人からするとこの状況は既視感があるだろう。というより、バブル崩壊後の日本はさらにひどかったかもしれない。200社応募しても最終面接すら進めず、契約社員や派遣社員を選んだという話はたくさん聞いたし、国立大学を卒業した女性の友人は、就職浪人して高卒枠で公務員になった。「いい大学に行けばその後心配はいらない」との言葉を信じ、難関大学に入った筆者も、聞いた話と全く違う現実に関心折れかけた。今中国で起きているのは、筆者自身が四半世紀前に経験した状況に近い。

変わらないエリート意識

ただ、日本と中国の学生のマインドは大きく違う。日本人の学生は今も昔も、ままならない状況に直面すると、条件を緩めたり志望業界の範囲を広げ、内定を得ようと努力を続ける傾向がある。勤労を尊ぶカルチャーに加え、ものづくりへの敬意があったり、接客業がスキルとして認められている「現場主義」を背景に、大手企業でも最初は現場に配属されることが多いので、そういった業種にもそれほど抵抗感を感じない。最近

でこそITエンジニアに高額な給料を払う大企業も登場しているが、20代のうちほどの会社に入社しても、収入にそれほど差がつかないという事情もあるだろう。

ところが中国は、大学生がこれだけ大衆化してもエリート意識が歴然と残っている。大学生は学んだ専門と紐づいたマネジメント職に就くべきで、現場の仕事は高卒以下の人材の仕事という考えが根強い。企業による給与格差も大きい。例えばファウエイは理系部門の秀才を選抜する「天才少年プロジェクト」を実施しており、博士卒の優秀な学生に、入社初年度から3000万円超の年収を保証することもある。そこまで行かなくても、同じ大卒でもどの会社に入るか、あるいはどのポジションにつくかで、年収に4〜5倍の差がつくのは珍しくない。だから、希望する職に就けないなら、学歴をより上乘せして数年後に再挑戦するという選択に傾きやすい。

深圳のスタートアップで働く中国人女性(30代)は、「景気が悪いのは確かだが、若者が『仕事がない』というのは、『希望の仕事に就けない』という意味だと思っ」と話す。彼女の会社は急成長中のユニコーン企業

(評価額10億ドル超の未上場企業)だが、「最近の景気を鑑みて採用を絞っている。にもかかわらず応募者は増え、9割は最終学歴が院卒になっている。こうなると学部卒は面接にも進めない」と話した。

中国での教員時代の教え子の女性(31歳)はこの夏、昨年結婚した2歳年上の夫を連れて日本に新婚旅行にやってきた。夫婦共に学部卒で、それぞれ北京と天津のIT企業に勤めている。夫が大学に進学した08年



中国の若者の就職難の背景には、大学進学者の増加もある。写真は大連市の大学(著者提供)

は金融専攻が人気で、彼は金融専攻に落ちてITを学ぶことになったという。IT業界は黎明期だったので学部卒でも就職できたが、ご存じのように今では中国屈指の気産業界になり今入つてくるのはほとんど院卒だ。妻は日本語学科出身。大学4年生のときに福岡の大学に交換留学し、アルバイトしていた企業にそのまま就職、3年働いた後に帰国して、今はEC企業で日本関連の仕事をしている。日本で就職した企業は中小メーカーで、しばらくは大学院に進学した同級生たちに仕事の内容を言えなかったが、日本で暮らすうちに学歴にこだわる必要はないと思うようになったという。

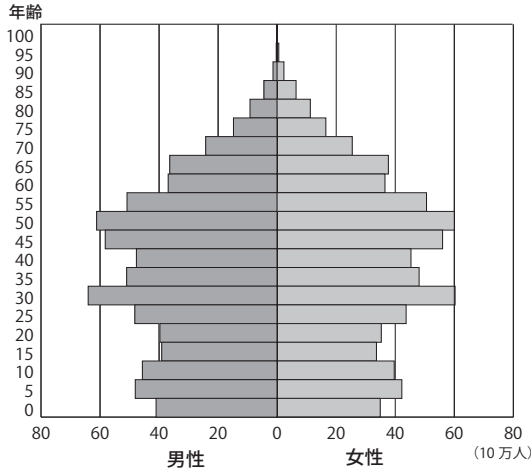
彼女は、「私たち夫婦はそれほど学歴にはこだわらない。だけど中国で子どもを育てるなら、みんなが同じ方向に競争するから、そこから外れるのはとても勇気がいる。内巻(内部の過当競争)は本当に深刻です」と不安な顔を見せた。

中国人のほとんどが、自国の教育体制や学歴主義を批判する。だがその中にある限り、レールの上で競争から逃れられない。人口減に入りつつあるのに、互いを苦しめ合う熾烈な学歴社会は緩む気配がない。

中国Z世代の消費行動

図表1 年齢層別の人口分布

員要録 YUN Yaofeng 帝京大学 経済学部 准教授



(出所) 中国国家统计局データに基づき筆者作成

Z世代（ジェネレーションZ）とは、一般的におおむね1990年代終盤から2010年代序盤までに生まれた世代と定義される。世界銀行のデータによると1995～2010年に生まれたZ世代の人口割合は、世界人口の3割強とされる。一人っ子政策等の影響で中国はやや少ないものの、人口の約2割弱で約2億7000万人とされている（図表1）。しかし、少子化が急速に進んでいる中国は、22年に年間出生人口が1000万人を下回り、ついに人口減少時代に入った。Z世代の人口は、これまでにはないスピードで減少すると予測される。

図表2 Z世代が生まれ育った年代の主な出来事等（1999年以降）

年	デジタル関連の主な出来事	その後の状況
1999年	QQ（テンセント社が提供・運営するSNS）が無償公開	登録ユーザー数が10億人を超え、月間利用者数が約6億人
2003年	オンラインモールTaobao（アリババ社）設立	月間利用者数が8.87億人、2022年年間GMV2.5兆人民元
2004年	Alipay（アリババ社）サービス提供開始	現在世界の利用者数が12億人
	京東（JD）がEC事業に参入	2022年売上高1.462兆億人民元
2008年	饿了麼（Ele.me）設立	利用者数が約2.6億人
	YY直播がライブ配信サービス提供開始	2020年Baiduが236.99億人民元で買収
2009年	11月11日「独身の日」大型セールでついにTaobaoが黒字化	売上5200万人民元（2022年5571億人民元）
	微博（Weibo）の公開	月間利用者数が約5.99億人、中華圏最大のソーシャルメディア
2011年	微信（テンセント社）サービス提供開始	利用者数が約12.6億人
2013年	小紅書（RED）が登場	月間利用者数が1億人以上
	美团が出前サービス提供開始	利用者数が約2.5億人
2015年	拼多多設立	2022年GMVが2.44兆人民元
2019年	ライブコマースが普及し始め、キーオピニオンリーダーがブームに	2019年TaobaoのライブコマースのGMVが2,000億人民元
2020年	新型コロナウイルス発生、デジタル化が急速に進む	オンライン会議、野菜、医薬品の宅配サービスなど

(出所) 筆者作成

中国では、生まれた年代によって「70後」、「80後」、「90後」、「00後」と分けることが一般的である。前述のZ世代の定義では、「90後」の後半と「00後」を合わせることにするが、本稿では「90後」と「00後」を対象とする。Z世代は、生まれた時からインターネットが利用可能であった人類史上の世代である。いわゆるデジタルネイティブである。中国のZ世代は、まさにその代表であると言える。図表2の

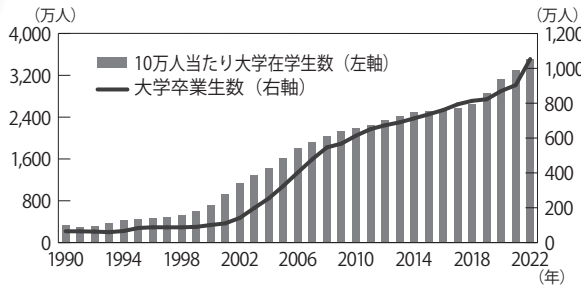
ようにSNSのQQ・微信・小紅書（RED）や、ECのTaobao・京東等各種APPの爆発的成長をはじめとするIT産業の急速な発展も相まって、Z世代は、幼い頃からインターネットに馴染んでいるという特徴がある。

Z世代は、中国のWTO加盟を皮切りとした高度経済成長期とともに成長し、その経済的恩恵を受けてきた。一方、厳しい学歴社会と就職難に直面しており、特に23年はそれが顕著になっている。中には、こうした激しい競争を避けて生活最低限のお金だけを稼いでのうのうとして生活している若者、いわゆる寝そべり族もおり、その数も近年増加しつつある。

現在Z世代の失業率は大幅に上昇している（図表5）。中国国家统计局によると、23年7月の若年層失業率（16～24歳）が21.3%だったと公表されたことで、社会に大きな衝撃を与えた。そのためか、それ以降、この統計データの発表が見合せられることになった。

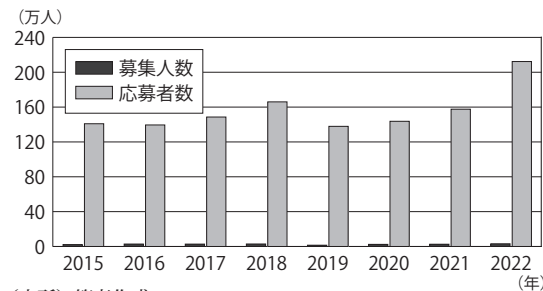
またZ世代は、特に結婚しない・家を買わない・高級ブランドを買わない等の理由で消費不足の元凶であるとも指摘される。近年の景気不振の影響を受け、消費がダウングレードし

図表3 大学卒業生数と10万人当たりの在大学生数



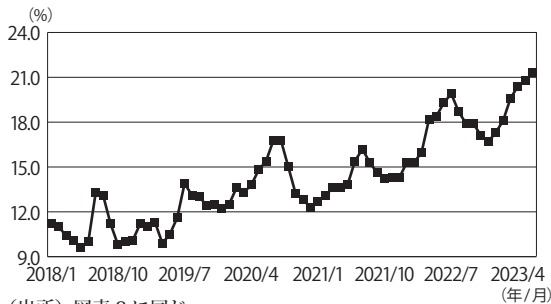
(出所) 中国国家统计局年度統計データに基づき筆者作成

図表4 国家公務員受験者数



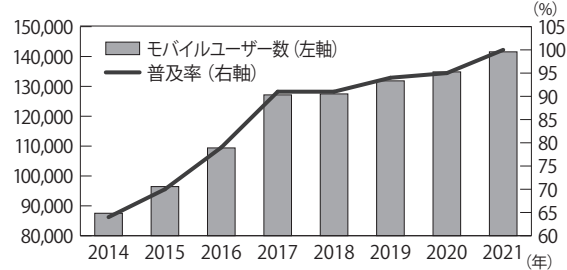
(出所) 筆者作成

図表5 若年失業率(16~24歳)



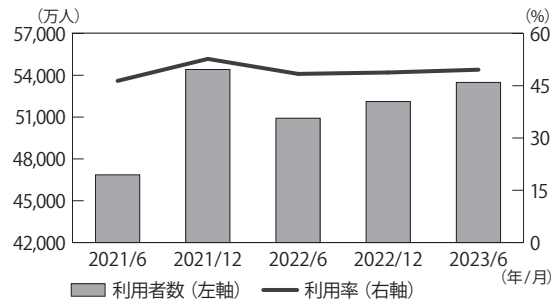
(出所) 図表3に同じ

図表6 モバイルネットユーザー数と普及率



(出所) 図表3に同じ

図表7 出前市場規模と利用率



(出所) CNNIC「第52回中国互聯網絡發展狀況統計報告」に基づき筆者作成

圧倒的なオンライン消費

生まれた時からインターネットが進化し普及していった中で、時代とともに成長してきたこのZ世代は、スマホやタブレット、PC等を使いこなす、各種SNS、買い物APPなどのオンラインサービスを積極的に利用している状況ではなおさらであろう。しかし、Z世代に限って言えば、消費力は必ずしも低下しているとは言えない。この世代は自分の好みや個性等に強い価値を認めるものへ、変わらず消費を惜しまないといった特徴がある。筆者は、Z世代を消費ポジティブ世代と呼んでおり、その特徴を以下にまとめてみよう。

Z世代にとっては、オンラインで買い物したり、各種の予約をしたりすることは、ごく自然で当たり前の行動である。食事と言えば、出前珈琲等での朝食で朝が始まり、昼食も晩ご飯もAPPで予約したり、出前を頼んだりしてオンラインで一日の食事を完結する。iMedia Researchによると、18~22年のオンライン出前市場の伸び率は、それぞれ55%、36%、15%、18%、19・8%である。その代表的

な出前サービス運営会社としては、美团(MEITUAN)と饿了么(Elume)が挙げられる。図表8で示したようにEC各社は近年カテゴリーごとに特化する傾向が強まっており、より豊富な商品とサービスを提供するだけでなく、さらに消費者の購入ルートも増やしている。モバイル端末を使いこなすZ世代は、各種APPを通じて自分にとって最適な品物やサービスを好みのチャンネルで購入することを楽しんでいる。そして、そうしたニーズをうまくと、多様なAPPが、相次ぎ登場している。

特に近年は、TaobaoをはじめとするECプラットフォーム各社がライブ配信サービスを提供していること、ライブコマースがオンライン消費の1つの重要なチャネルになっている。それにより、「網紅効果」、いわゆるインフルエンサーの影響力が大きな話題になっており、ある人気インフルエンサーの1回のライブ配信ではGMV(流通取引総額)が35・21億人民元にのぼるなど、KOL(キーオピニオンリーダー)経済が注目を集めた。網紅経済(オンラインから始まるオフライン消費行動)

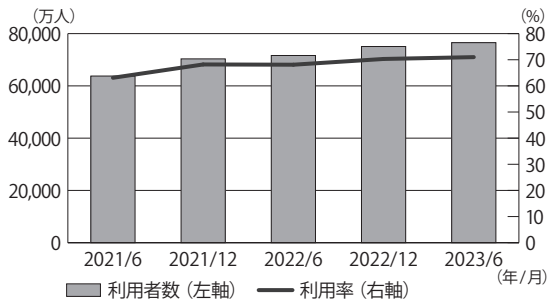
Z世代が実店舗等いわゆるオフラインに訪れるきっかけは、一般的にSNSやライブ配信等のオンラインから始まることが多い。常にインターネット上で情報を見たり、発信したりし

図表 8 各カテゴリーの代表的な APP



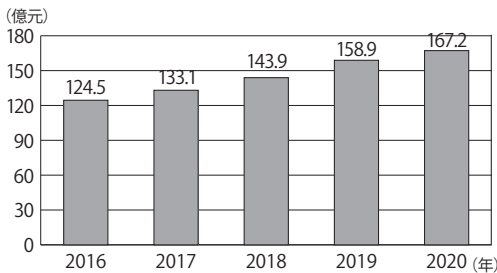
(出所) 筆者作成

図表 9 ライブ配信利用者数と利用率



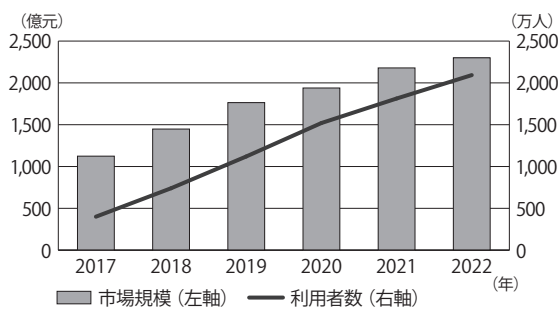
(出所) 図表 7 に同じ

図表 10 男性用化粧品市場規模



(出所) 前瞻産業研究院のデータに基づき筆者作成

図表 11 美容整形市場規模と利用者数



(出所) Mob 研究院「2023年医美人群洞察報告」に基づき筆者作成

ているZ世代が観光地やお土産、飲食店等を知るきっかけは、ほとんどがネットを通じてである。すなわち、彼らはオンラインからオフラインへの消費パターンが一般的で、これらは網紅飲食店、網紅観光地、網紅お土産等の「網紅経済」と呼ばれる。特に現在は、オンラインでの紹介がないと、オフラインの実店舗に行くことはないというのが、若者の消費パターンである。

もちろん、オフライン消費の体験等をオンラインでシェアしたり、共感し合ったりすることで、「網紅経済」がさらにオフライン消費につながることもある。こうしてオンラインとオフラインの消費のサイクルが形成され、現在の中国の消費の特徴の一つに

なっている。

かつての日本では、高度成長期に「モノの所有」を優先したが、成熟化社会になるに連れ、「こころの豊かさ」へと移行した。中国のZ世代にも、日本と同様の変化があり、親世代と比べると住宅や自動車等の所有にこだわらない傾向が強い、ということが幾つかの調査結果によって明らかにされている。

Z世代は、一人つ子が大半を占める。経済的には、自分の収入だけでは余裕がないものの、親・祖父母からの経済的支援を受ける人が多く、

収入を上回る消費力を有している。以前から貯蓄より消費を優先する若者は月光族と呼ばれ、新しい消費者像のトレンドとして捉えられることが多かった。

しかしZ世代は、親の世代より経済的に厳しい現実もあり、消費行動に関しては、以下のような傾向が強くなっている。

「貨比三家」

「貨比三家」とは、いろいろな店舗を回って商品を比較することを指す。オンライン消費の1つの特徴として、簡単に値段やスペックなど、数多くのデータを比較、手軽に「貨比三家」が可能なのが挙げられる。

なおかつ、利用者数が多いソーシャル

ルメディアにおいては、多くの情報が共有され、Z世代に大きな影響を与えている。

商品やサービスなど、そのモノ自体に限らず、買いたい物体験やキャンペーン情報など、様々な情報がSNS上に蓄積されている。自ら情報を共有したり、他人の口コミを参考にしたりすることで、互いに影響し合い、「貨比三家」によって最適な購入ルートを見つけることは、彼らにとっても普通の購買行動となっている。

一方、KOLなど、他人が共有した情報に盲目的に従い、衝動買いをするという現象が、一時話題となったが、今ではすっかり少なくなった。代わって、多様な情報源から情報を収集し、自ら情報が信頼できるかどうかを判断して、自分に合う、必要なものだけを購入する行動が一般的になっている。

品揃えが豊富なオンラインショッピング・プラットフォームでは値段が高く、安い場合には品質にばらつきがある。いざというときには配送スピードが迅速なプラットフォームを選択するなど、それぞれの特徴を

よく踏まえた上で、自らのニーズに合わせて購入ルートを選択している。

このように、慎重に商品、サービスの評価を判断し、最適な購入ルートを選択するなど、彼らの買い物は賢いと言えよう。値段が安いものを選択することよりも、「品質」のいい商品を選択することが中心になってきている。

当然のことながら通常は、低品質の商品やサービスは低価格で提供される。値段をフックにして広告宣伝で購買意欲を高め、購入へ誘導することが通用しなくなってきたのも、値段より品質のほうが重視されている証左である。

またオンラインでも、よりレベルの高いサービスが求められるようになってきている。実店舗では商品について詳細な説明を行い、店員が顧客のニーズに合わせて直接的かつ豊富なサービスを提供するが、オンラインではこういったサービスの提供が大幅に制限され、顧客に個別に対応するカスタマーサービスに限界がある。

デジタル時代に育ち、実店舗と同じ、あるいはそれ以上のレベルのサービスを期待する彼らは、質の高いサービスを期待し、多様な個別対応を求める。コスパを重視する中で価格から品質へ焦点を当てる選択へと移行し



「三日間で五岳をみる」特殊兵式旅行を楽しむ若者たち (著者提供)

ているのだ。

自己投資への意欲が強い

顔値経済（顔面偏差値）

近年では、外見を良くするための化粧品や整形等の消費活動が「顔値経済」と呼ばれ、Z世代を中心に急速に拡大している。Z世代では男性もスキンケアやメイクアップ等の化粧品などを消費することが一般的になりつつあり、注目されている。抖音 (TikTok) や小紅書 (Red)、ビリビリ等の動画投稿・ライブ配信アプリなどでは、男性のメイク動画は急速に増えていく。大手EC各社の男性化粧品品の売り上げは、近年大幅に増加している。日本化粧品大手の資生堂は、22年にZ世代男性向け化粧品ブランド

ド「SIDEKICK (サイドキック)」の発売を始めており、特に中国のEC市場に注力しているという。その背景には、前述したように消費のトレンドが「モノの所有」から自己満足へのこだわりに変化している状況がある。

特殊兵式旅行

旧暦8月15日である中秋節と10月1日の国慶節の連休が重なって、23年は9月29日から10月6日までの8連休となり、例年より長い休みとなった。旅行に出かける人が非常に多く、観光地やレジャー施設等が大盛況で、連休中の鉄道乗車券がなかなか入手できず、鉄道局は増便等で対応していた。

そうした旅行消費に関してZ世代を中心に短期間で複数の旅行先を格安で回る様子を記録した投稿がSNSで大反響を呼んでいる。これらは「特殊兵式旅行」と呼ばれ、ついにはネットでの流行語となった。

具体的には高铁、飛行機のチケットの予約からホテルの予約や車の手配、観光スポットチケットの購入などを、すべて一つのアプリで完結するというものだ。複数のアプリやサイトを利用する必要がなく、出発したい時にすぐ予約できるというのが、この「特殊兵式旅行」だ。

終わりに

最後に、筆者は仕事柄、長年にわたってZ世代（留学生が中心）と接しており、その消費行動が年々変わってきたことを実感している。そして近年その変化が特に顕著になっていると感じている。研究者の間では中国のZ世代は、消費市場を変えようとしているのではないかと言われるほどだ。本稿は、現地調査やアンケート等に基づいて彼らの消費行動とその特徴をまとめてみたが、実際にはその特徴はなかなかつかめないのが実情である。

中国のZ世代はこれまでの巨大な人口規模や従来とは異なる消費行動（ブランドの認知の相違等）等には見られない特徴を持っている。Z世代はいわゆる中国の第三次消費ピークの主力であって、その消費行動を引き続き調査する必要がある。そしてその結果はこれからの中国の消費市場を理解する上で、特に大きな意義を持つであろう。



（帝京大学大学院経済学研究科博士課程 秦泰英翔氏および研究室の院生の協力に感謝します）

日中青少年交流の現状と 今後について

磯 尚太郎 ISO Shotaro 一般財団法人日本アジア共同体文化協力機構



JACCCO サロン「元外交官が語る 世界の最前線で働く」を、東京港区の STUDIO GREEN で開催（2023年5月）。
（写真は全て JACCCO 提供）

ア ジアの国々が虚しい憎悪や対立のために磨り減ることなく、むしろ彩り豊かなお互いの文化を取り入れつつ、賑やかで平和な発展を楽しむためには、盛んな文化交流を行うことが一番である。ポップカルチャー、サブカルチャー、伝統芸能、企業文化、何にせよ相手の文化に直に触れ、深く理解し、愛する人が増えていけば、それはただ自らの文化を潤すのみならず、この世界を豊かで平和な土地にすることに役立つ。そうした考えのもと、2019年に一般財団法人日本アジア共同体文化協力機構（略称：JACCCO／ジャッコ）が設立された。JACCCOは、日本とアジアとの境界を行き来して文化を伝えたいと思う人同士が出会い、情報を交換し、実行に移すためのプラットフォームになることを目指している。そのために設立以来、アジアの国々、とりわけ中国との交流を望む日本の団体や個人に、様々な手助けや橋渡しを行ってきた。

中でも特に重視しているのが、20代以下を中心とした若い世代の日中文化交流である。現代の若い世代は、まだ同時代の大陸の情報が乏しかった時代に毛沢東の「革命」に当時の若者が寄せていた期待や憧れとも、また、ようやく互いの国を行き来できるようになりはじめた改革开放の時代に、当時の日本と比べて圧倒的に貧しかった中国に対して少なからぬ人が持っていたであろう優越感ともまったく異なるまなざしで、いま中国と関わっている。中国は今や経済力や技術力において、多くの面で日本を凌駕する大国となった。都市型の文化が発達し、特に上海や北京などの大都市に暮らす若者の生活は、日本の東京や大阪で暮らす普通の若者のそれと通じるところが多い。WeChatやWeiboなどのSNSが現れて、中国の情報を手に入れることも、現地の人と交流することも、望めば簡単にできるようになった。そうした意味で、「国籍」というアイデンティティにまつわる様々な自意識や怖れの感情から解放されて、フラットな目線から交流できる条件が整っていると言える。

そのような状況の中で、中国に興味を持ち、交流活動を希望する若い世代は数多い。それにも関わらず、ここ数年の日中関係は安泰とは言いがたく、メディアが大々的な中国バッシングを展開しがちな世の中で、日中交流を希望する若者に支援の手を



伸ばす大人の存在は多くはない。そこで JACCCO は、そうした若い世代を後押しし、その相談相手となるために、青年交流を担当する部会を設けて、支援活動を行っている。

具体的には、日中交流を手掛ける複数の主要な学生団体と提携関係を結び、そのリーダーたちを集めた定例ミーティングを開いてきた。学生たちと密なコミュニケーションをすることで、交流活動を実際に運営する学生同士の横のつながりを強めるとともに、活動の中で困りごとや希望を聞き取り、その解決策を一緒に考えることを目的としたものである。そうした場で学生たちとやりとりする中で、学生たちの問題意識に合ったイベントの企画や運営も行ってきた。例えば、文化・経済界の様々な人物を招いての講演会、各団体の OB・OG の参加も交えた親睦会、中国各地の学生と日本の学生をオンラインでつないだ交流会といったイベントである。最近では、サッカー元日本代表監督の岡田武史氏を招いた講演会や当財団理事長で元中国大使の宮本雄二と学生たちが語り合う交流会を催したほか、代々木公園で行われたイベント「チャイナフェスティバル」内に JACCCO のブースを

設け、そこを学生団体に貸し出すなどの支援を行った。

新型コロナ禍という特殊な状況下で、学生団体の活動も様々な転換を強いられ、JACCCO 自体の活動も思うように進まない中、学生たちと一緒に何ができるかを模索しながら関係を築いてきた。それぞれの団体に様々なテーマや関心、問題意識があり、活動の形も多様だが、その多くがマスコミやソーシャルメディアの風説に惑わされず自らの目で中国を見て、身をもって中国を体験し、フラットな人と人としての関係を中国の人々と作ることを志向していると感じる。以下では、各団体の活動の状況について簡単に紹介したい。

各団体の活動の現状

1. 日中学生会議

日中学生会議は 1986 年に設立され、日中交流を手掛ける学生団体の中でも歴史ある団体である。日本と中国の学生おおよそ 60 人程度が一堂に会し、3 週間程度にわたる合宿を開き、議論を行う。合宿は基本的に、1 年ごとに中国と日本を交互に回り、開催している。そこで複数の「分科会」に分かれ、それぞれのテーマ

について議論を深めるのである。例えば、23 年の分科会には「エンタメ」、「教育」、「食文化」、「社会科学」、「ジェンダー」などがあつた。

合宿を主とする活動である以上、コロナの影響は避けられず、20 年の合宿は中止となった。しかしすぐにコロナ時代に合わせたやり方にシフトし、翌 21 年は史上初のオンラインで、22 年にはオンラインとオフラインのハイブリッドで活動を実施した。そして 23 年、全対面の合宿が実に 4 年ぶりに復活し、香港と東京の会場で開催され、「清新」対話で紡ぐ次なる関係」を理念として、上述の 5 つのテーマをめぐって議論を繰り広げた。

合宿の他にも、中国関係の第一線で活躍する方々を招いての講演会を頻繁に主催している。内容は過去 1 年に開催されたものだけでも、中国の流行歌、映画、ビジネスと多岐にわたる。

2. 京論壇

京論壇も議論を主体とする活動を行っている。参加者は東京大学と北京大学の学生、各 20 名程度である。英語で徹底した議論を行うこと、互いの価値観に深く迫るような議論を

すること、多様な人々をメンバーとすることを大切にしているという。毎年夏休みと冬休みにそれぞれ東京と北京で合宿を実施し、ともに寝泊まりしながら議論を深めていく。京論壇も複数の分科会に分かれて活動し、23 年のテーマは「技術倫理と情報化社会」、「アイデンティティ…対立と理解」、「人口構成」の 3 つであった。やはり 4 年ぶりに、完全な形で活動ができるそうだ。

3. 日中学生交流団体 freebird

前述の二つの団体がディスカッションをメインの活動としていたのとは異なり、freebird は交流活動が主体の団体である。「日中学生の相互理解の場を創出する」という理念のもと、05 年に設立された。現在、上海、北京、東京、関西の 4 つの支部があり、それぞれの地域の学生を集めて活動をしている。具体的な活動としては、お互いの言語を教えあう会を開いたり、近隣の観光地にお互いの学生を案内したり、文化を紹介するイベントを開いたり、といったことがあるという。例えば freebird 関東支部では今年、中国人の留学生とともに鎌倉や川越を散策する活動や、一緒にスポーツ観戦する活動を開い

た。さらに活動の記録やメンバーのコラムなどをまとめた月刊誌も発行している。また Freebird 関西支部は、YouTube や TikTok などの SNS 上でお互いの文化を紹介するチャンネルを運営しており、例えば漢服と和服を着て文化を紹介しながら京都を散策する動画を公開することなどが人気を集めている。

4. リードアジア

リードアジアの「リード」には Read と Lead の両方の意味がかかっている。すなわち、アジアに精通 (Read) し、アジアを牽引 (Lead) する人材を生み出すことを目標に掲げている。特に学生のビジネスに対する好奇心をきっかけに日中交流を行うことをテーマとし、年に一回ほど日中両国の学生を東京に集めて合宿を実施して、企業訪問などを行うが、その関心はビジネスだけではなく、文化交流のプログラムや、お互いの国の料理を作って振る舞いあうプログラムなども用意しているという。また 22 年には東京都日中友好協会と協力して「中国関係で働くために」をテーマに各界の中国人材をスピーカーとして呼び、講演会を開催した。

5. 京英会

京英会は日中の文化交流を通じて、互いの言語・文化を学ぶ学生たちのサークルである。もともとは毎年、日中双方の学生がお互いの国を訪問し、交流するイベントを開催していたが、20 年以降は新型コロナウイルスの影響で中止となっていた。他にも日本の文化を体験するイベントや、オ

ンラインでの交流会など、様々な活動を開催している。近年では上述の Freebird と合同説明会を開き、餃子パーティーを行いながら様々な交流を展開している。

6. 日中茶龍

日中茶龍は今述べてきたサークルとは異なり、若手の社会人が主体になつて活動している。主に中国関連のゲストを招いての講演会や、不定期で開催している食事がメインだという。23 年は中国 Z 世代向けの EC ビジネスを展開している中国系企業の日本支社代表や、インフルエンサー、著名人の中国進出を手掛ける会社の社長なども招いた講演会を開くとともに、

草の根で日中交流を行う若い世代はたくさんおり、上に挙げた JACCCO が提携している学生団体は、もちろんその一部ではない。しかし規模の大きさや、活動内容の濃さを考えれば、その代表的ないくつかであることは確かだ。彼らに広く言えるのは、相手との対話や文献を読むことを通じて、中国を深く理解することを目標としていることだろう。対等な立場で言葉を交わすことで、相手の価値観を深く知る。それによつて自らの考え方にも新たな尺度が生まれる。そこで起っているのは、上辺の友好などではなく、自分たちの人生観に根本的に関与するような深度をもったコミュニケーションだと言えるのではないかと。

そしてもう一つの特徴を挙げるとすれば、ここ十数年で急速に発達したデジタルな道具を巧みに活用している点だろう。WeChat などの連絡ツールを使って密な連絡をとり、また合宿などの活動が終わったあとも関係を続け、お互いの近況を知ることができるようになった。Twitter、Instagram、YouTube や TikTok などのプラットフォームで活動の様子を紹介している団体も多いが、これは活動自体の幅を広げるだけでなく、



東京代々木公園で開かれたチャイナフェスティバルに JACCCO ブースを設置 (2023 年 9 月)

外部の人たちの中国へのイメージを変えられる可能性も持っていると言える。また新型コロナウイルス禍の中で、Zoomなどのオンライン会議ツールを使ってミーティングや講演会を開くなど、活動の可能性が大きく広がった。

新たな出会いを結び相乗効果を生み出す

新型コロナウイルス禍により、海外との交流は大きな制限を受けることになった。学生団体の活動も苦境に立たされたが、オンライン会議などをうまく取り入れて活動を続け、ようやく23年、数年ぶりに従来通りの対面での活動を復活できた団体が多い。ポストコロナのこれからも、コロナ禍で得た「離れた場所から交流する」ノウハウは活用できるだろう。違う国に住む人と人が今までになかった形で出会い、対話する。そうした驚嘆すべき可能性が生じている中で、これから新しい形のコミュニケーションのあり方が生まれていくはずだ。

またこれからの活動の方針として、他の団体との関わりをもっと増やしたいという声もよく聞かれる。ほとんどの団体は多くとも数十人程度の規模で、交流する中国側のカウンター

パートも定まっている。また1年周期で代替わりをするところも多いため、大学期間中ずっとその活動に専念するという人はむしろ少数派だ。そのためもあり、団体の外部との関係が広がる機会が少ない団体も多い。しかし中国やアジアの国との交流に興味を持っている他の人たちとつながることで、活動の可能性も広がる上に、様々な問題意識に触れることで、視野を広げることにもなるだろう。さらに中国との交流を目指し、それぞれ々に活動していた若い世代の人たちが、中国への関心を持ち続けるOB/OGも巻き込んで、お互いに連携することで、日本の中に蔓延する嫌中の言説により有効な形で抵抗し、中国にまつわる偏ったイメージを変えることができるようになるかもしれない。

JACCOCとして、様々な学生団体がお互いに関わり、それぞれの団体の個性をのびのびと発揮しながら、相乗効果を生んでいくのをこれまで以上に手助けしていきたいと考えている。また学生団体同士をつなげるのみならず、長年日本と中国を行き来して働いてきた人々と若い世代をつなぐ役割も果たすため、現在様々な講演会や交流会を企画し

ている。今回のレポートでは詳しく紹介できなかったが、JACCOCでは他にも、ベトナムを中心とした技能実習生への支援活動を行っている中学生・大学生主体のNPO法人adovaや、杏林大学の中国語学科とも提携している。様々なバックグラウンドを持つ

た人たちと出会い、一人のひととして、虚心坦懐に話しあう。これは、文化交流において何より大切であろう。アジアの人たち、またアジアと関わる日本人も含めて、様々な角度からアジアの文化と関わってきた人に会うということ。そうすることで、アジアへの理解が深まるのみならず、自らの育ってきた文化的環境、さらには世界全体に対する視野が

広がるに違いない。テクノロジーによって新たな「出会い方」が生まれている今、それらの理解の方法にも新たな可能性が生まれているはずである。日中の若い世代の間に、これからも様々な出会いと交流が生まれることに期待をしたい。



日中国交正常化50周年記念事業
「日中新世代対話 Dialogue & Synergy」
一般財団法人日本アジア共同体文化協力機構

日中新世代対話 Dialogue & Synergy を、東京池袋のとしま区民文化センターで開催 (2022年12月)

G20サミットからみるインドの現在と今後は

インドが初めて議長国を務めたG20サミット。ロシア・ウクライナ戦争をめぐる、世界の分断が深まるなか、首脳宣言の採択は絶望視されていた。ところが、インドはロシア非難の文言を含まない宣言案を他の新興国とともに提示し、西側諸国に丸呑みさせることに成功した。中国の挑戦に対し、「グローバルサウス」のリーダーを自認するインドの戦略的重要性を西側は強く認識している。

●伊藤 融 防衛大学校人文社会科学群国際関係学科教授

TOPICS
予測を覆した首脳宣言

誰も予期していなかった光景だろう。G20ニューデリー・サミット初日、2023年9月9日の午後、議長を務めるナレンドラ・モディ首相が、議論中に突然、木づちで机を打ち鳴らしながら首脳宣言に関して合意が成立したと発表した。出席者、関係者の大半も、呆気に取られているかのようだった。

インドが議長国として、23年初めから主催したG20閣連会合は最初から大荒れの様相をみせた。ロシア・ウクライナ戦争をめぐる世界の分断のなか、ロシアと中国は、ロシア非難

決議が国連で採択されたことなどに言及した22年11月のバリ宣言の文言を拒絶するようになった。その結果、全ての閣僚会合で共同声明が発出できない異常事態が続いてきた^{注1}。モ

ディ首相は、インドネシアから議長国の引き継ぐにあたり、仏陀とカンジの聖地でG20が開催される来年は、私たち全員が世界に平和の強いメッセージを伝えることに同意すると確信している^{注2}と胸を張った。そして、24年総選挙に向けた国威発揚の絶好の機会としてG20主催を位置づけてきた。しかし、中口と西側の対立は深く、サミットでも首脳宣言での合意はまず無理だろうとの悲観的な観測が強かった。

TOPICS
西側の大きな譲歩

それだけに、合意が初日に発表されるなどとは誰も想像できなかった。

なぜ合意できたのか？その理由は採択された宣言文をみれば明らかである。ロシア非難を盛り込むことを西側が諦めたからだ。宣言にはロシア非難の文言はおろか、穀物供給をめぐる黒海イニシアティブに関する合意形成の項目を除き、「ロシア」への言及すら見当たらない。たしかに「バリでの議論を想起しつつ」という表現はあるものの、誰が見ても、ロシアの侵略行為を批判するトーンはバリ宣言から大きく後退した。実際のところ、

ウクライナ外務省は即座に「ロシアの侵略に国連し、G20が誇れることは何もない」と批判し、宣言文に赤字で添削までして強く反発した^{注3}。

これまで西側各国は、バリ宣言を最低ラインと位置付け、そこからの後退はありえないとの立場を公言してきた。それはサミット直前でも変わらなかった^{注4}。しかし報道によれば、サミット前夜にインドが、前議長国のインドネシア、次回、次々回議長国となるブラジル、南アフリカと兵同で「最終案」を各国に提示し、「異論があればモディ首相に直接言っしてほしい」と伝えてきたようだ。ドイツの駐インド大使によれば、我々がこれを拒否して共同文書が出せないということ

表1 世界経済における GDP シェアの推移

	2001年	2011年	2021年
G7 諸国	64.6%	47.7%	44.4%
新興・途上国	21.2%	36.7%	41.2%
その他	14.2%	15.6%	14.4%
中国	3.9%	10.2%	18.4%
インド	1.5%	2.5%	3.9%

(出所) IMF Database April 2023 に基づき筆者算出

TOPICS

インドの戦略的重要性

になれば、「G20は死んでしまう」と考え、同意することにしたという^注。G20サミットで首脳宣言が発出できなかったという事例はこれまで一度もない。

結果的に西側は従来の立場を事実上取り下げ、どの首脳もモティに「異論」を唱えることはなかった。ここには、G20議長国のインド、さらに

表2 2050年の世界 GDP ランキング予想

(MER、2016年ベース、10億ドル)

1	中国	49853
2	米国	34102
3	インド	28021
4	インドネシア	7275
5	日本	6779
6	ブラジル	6532
7	ドイツ	6138
8	メキシコ	5563
9	英国	5369
10	ロシア	5127

(出所) PwC, The World in 2050 より筆者作成

はそれとタッグを組んだ新興3カ国の戦略的重要性を西側が強く認識していることが背景にある。この20年ほどの間に世界経済に占める西側先進7カ国(G7)の影響力は大きく低下する一方、新興・途上国の伸長は著しく、24年にはG7をGDPで上回る勢いだ(表1)。なかでも中国のGDPはいまや世界全体の5分の1近くに達する。巨大化する中国はBRICSや上海協力機構(SCO)の枠組みを利用しながら、新開発銀行、アジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立、ドル支配か

らの脱却など、西側先進国中心の既存の経済秩序に公然と挑戦を突き付けている。経済力を増す中国の軍事・安全保障面での攻勢は言うまでもない。

この中国の挑戦にどう対処するか。それこそが、ロシアのウクライナ侵略が続いている現在でも、中長期的には最重要の課題になる。温度差はあるとしても、というのが西側の共通認識であろう。核戦力を中心に軍事的には無視できないロシアは、戦争長期化のなかでその中国と一体化しつつある。中口の連携が進むなかで、カギ

を握るのが、少なくとも外形的には自由民主主義体制を備えつつ、「非西側」に位置する新興国である。なかでもインドはIMFの予測によれば2027年には日本を上回って世界第3位のGDPになると見積もられている。若年層の多い人口ボーナスを活かし、労働力の製造業への移行を進めることに成功すれば、30年代か

ら50年代にかけてインドの成長は続くと思われる。PwCの「2025年の世界」は50年にインドはGDPで米中2強にさらに近づき、インドネシアが日本を抜いて4位、日本のすぐ後にブラジルが迫るという見通しを示している(表2)。

インドをはじめとしたこれらの新興国は西側には与えないけれども、中口のようなあらゆる権威主義体制ではないし、外交的にも中口だけでなく、西側とも密接な関係を構築してきた。このいわば「グレー^注」な国の存在感はいまでも無視できないが、中長期のインド太平洋地域と世界を見据えたときには、彼らとの付き合い方が今後の秩序の行く末を決するといつても過言ではない。

TOPICS

西側にとってのG20という枠組みの意義

こうした認識を踏まえれば、西側にとって戦略的重要性をもつインドやインドネシア、ブラジル、南アフリカの面子を潰すわけにはいかなかったのは当然である。

しかしそれだけでなく、西側としては枠組みとしてのG20を死に至らしめるわけにもいかなかった。という

も、G 20は今回のサミットでアフリカ連合(AU)の加盟が認められたように、新興国を含む多国間の枠組みである。もしG 20の形骸化を許すならば、新興・途上国は、西側を排除した、中国が大きな影響力を持つG 20以外の枠組みとしてのBRICSやSCOに引き寄せられていく恐れがある。現に、BRICSは今回のG 20サミット直前に開かれたサミットでサウジアラビア、イラン、アルゼンチンなど6カ国の新規加盟を発表した。そのほかにも加盟を希望・検討する国は40カ国ほどあるともいわれる。SCOには、23年イランが正式加盟し、今後はベラルーシなども候補に挙がっている。

G 20の機能不全は、結果的にBRICSやSCOのような中口中心の「反西側」ブロックに勢いと正当性を与えかねない。だからこそ大きく譲歩してでも「G 20を救う」必要があったのである。

TOPICS インドと日本による「グローバルサウス」の強調

インドが議長国として当初から描いたG 20戦略が、「グローバルサウス」を中心に据えることであった。モディ

首相は議長国を引き継いだ直後、「私たちのG 20の優先事項は、G 20加盟国とだけでなく、しばしばその声が無視されてきたグローバルサウスの仲間との協議によって決める^注」と宣言した。以来、グローバルサウスはインド外交のキーワードに浮上した。年明けすぐにインドは、「グローバルサウスの声サミット」と題する途上国間の会合をオンライン形式で主催した。

インドはグローバルサウスの代弁者、リーダーだと言わんばかりの姿勢は、西側と関係を構築し、いまや「第三の経済大国」へとひた走るモディ政権下のインドの現実にくぐわらないのではないか、外部からみると不思議に思えるかもしれない。途上国、第三世界の連帯・結集を謳った冷戦期のインドに回帰したようにもみえる。

ところが、インド国内ではそうした声は驚くほど少ない。むしろグローバルサウスを強調するのは当然だと考えられている。というのも、ロシア・ウクライナ戦争の長期化のなか、自国の利益の観点からロシア非難・制裁にいつくこうに加わらないインドに西側は批判を強めてきた。これに対し、インドは、重要なのは戦争によるエネルギー・食糧価格の高騰などの経済

的苦境であり、何ら悪いことはない主張し、多くの国民もそのように思っている^注。この主張を対外的に正当化するのに「グローバルサウス」という言葉はきわめて都合がよかった。その声を代表するということであれば、G 20内多数派の新興・途上国の支持は得られるだろうし、中口も、西側も公然とは反対しにくく、G 20で合意が形成できるのではないか。さらに言えば、グローバルサウスを自らが結集できれば、新興・途上国での影響力を拡大する中国への対抗にも役立つかもしれない。そんな筋書きを描いていたものと思われる。G 7議長国である日本の岸田首相も、インドを中心とした「グローバルサウス」との連携の必要性を内外で繰り返し、モディ首相を援護射撃してきた。

おそらく計算外だったのは、中口が頑なな姿勢に転じ、バリ宣言ベースの文言を容認しなくなったこと、そして5月のG 7広島サミットでモディがウクライナのゼレンスキー大統領と会談するはめになったことだった。いまや、「グローバルサウス」を強調するだけではG 20を成功に導くことは困難になった。

TOPICS プーチンと習近平の欠席が持つ意味

以来、インドは水面下でロシアからの譲歩を引き出そうと試み、7月ごろにはロシアはバリ宣言の際の文言の一部を受容しはじめた^注。けれども、西側を納得させられるような文言は難しいと判断したものと思われる。その意味では、プーチン大統領の欠席は、西側によるボイコットという最悪の事態を避けるためにも仕方ないことだと受け止められた。プーチン不在のおかげで不要な波風は抑えられた。そんななかでインドは、西側が自らを欲しているという優位なポジションを利用して、ロシアも十分に満足できるような宣言案を西側に丸呑みさせることに成功したのである。

習近平国家主席の欠席はこれとは意味が異なる。習近平の欠席は、プーチンのように本人から直接電話で釈明とともに伝えられてきたわけではない。コロナ禍の時期を除く全てのG 20サミットに出席してきた習近平が欠席するのではないかとの噂があった。けれども、正式な発表はサミット開催のわずか5日前であり、しかも中国外務報道官の一方的な発表を

通じてだった。モディとしては顔に泥を塗られたかたちになったことは間違いない。

この要因は様々な観点から指摘されている。中国経済の低迷と内政の混乱、国境をめぐる20年以内の印中関係の悪化、さらには7月初めのSCOサミットを議長国インドが対面ではなくオンライン開催に一方的に「格下げ」したことなどである。もちろんそれらは習近平が出席を躊躇する要因であったろう。しかし5日前になつての欠席発表ということを考えると、直接的には中国自然資源省が8月28日に公表した「新地図」の影響を無視することはできない。地図公表は定期的なものであり、中国側に外交的な意図はなかったかもしれない。しかし、重要なのはインドのメディアが新地図をいち早く報じ、ジャイシャンカル外相が強い抗議を行ったことである。その後、マレーシアやフィリピンも呼応し、新地図は国際問題化することとなった。中国側から見ればインドが騒いで火をつけた、ということになる。これにより、習近平訪印の可能性は完全にはなくなったのではないかと。

他方、直前のBRICSサミットでも立ち話をしたモディからすれば、

習近平に裏切られ、体面を潰された格好となった。しかし結果的に言えば、プーチンのみならず習近平不在のサミットは、パフォーマンスを駆使した主役モディの存在感を際立たせることに貢献したと言える。

TOPICS
サミット後のインドのゆくえ

難航が予想されたG20ニューデリー・サミットの合意は間違いなく、国際社会におけるインドの力を知らしめることになった。米中を軸とした対立構造が変わらず、様々な予測が示すとおりインドの台頭が続くなれば、インドは自らが引く張りだこの優位な状況を利用して、米国やフランスなどと西側との間で戦闘機エンジンや半導体の製造などの約束を取り付ける一方で、ロシアからも原油や肥料、安価な兵器を購入し続けることができるだろう。今回はそうしたインドの優位性が示されたサミットであった。

もう一つ重要なのは、世界の分断のなか、誰しも無理だと思っていた合意を成し遂げたモディ首相の評価が、とりわけインド国内で急激に高まったことである。「世界の指導者」としての

モディ首相の姿をインド国民は目の当たりにした。経済成長は続いていくとはいえ、失業や物価高騰に対する国民の不満は強い。他方で、元来人気があつたモディ首相の威信はG20で一層高まった。自分たちの日々の厳しい暮らしと、「バート」を世界に飛躍させた「グル」。24年に予定される総選挙で、インドの有権者は必ずしも選択するのだろうか。



注1：その代わりに「議長総括」が出され、ロシアと中国がバリ宣言のロシア・ウクライナに関する部分に同意していないことが注釈で記されてきた。ロシアは7月の閣僚会合以降、若干態度を軟化させ、「今は戦争の時代ではない」といったバリ宣言の一部は受け入れられるようになった。

注2：Prime Minister Shri Narendra Modi's address at the G-20 Summit in Bali, Session I: Food and Energy Security, November 15, 2022.

注3：『朝日新聞』23年9月10日。

注4：たとえばEUや日本はニューデリー入りしてからもこうした立場を明言していた。Suhasini Haider and Anantha Krishnan, "New Delhi declaration 'almost ready', says India's G-20 Shepa," *The Hindu*, Sep. 9, 2023.

注5：Suhasini Haider, "G-7 saved

G-20 by agreeing to Declaration: German envoy," *The Hindu*, Sep. 13, 2023.

注6：大庭三枝「米中露との関係で独自の存在感―主体的なプレイヤーASEANとグローバルな世界」『中央公論』23年1月号。

注7：Narendra Modi, "India's G-20 Agenda Will Be Inclusive, Ambitious, Action-oriented, and Decisive," *The Hindu*, December 1, 2022.

注8：Pewリサーチセンターが23年初めに行った世論調査結果によると、ロシア産原油・ガスの購入を続けるべきとのインド国民は71%にもあつた。(https://www.pewresearch.org/global/2023/08/29/indians-views-of-other-countries/)

注9：ロシアは7月の閣僚会合以降、若干態度を軟化させ、「今は戦争の時代ではない」といったバリ宣言の一部は受け入れられるようになった。Suhasini Haider, "Russia accepts a para on Ukraine war," *The Hindu*, July 23, 2023.

注10：特定の国に依存せず、「戦略的自律性」を維持することで、様々な国から実利を引き出すというシナリオが続くことをインドは望んでいふ。詳しくは、拙著『インドの正体』中央公論新社、23年を参照された。

時々刻々

10周年を迎えた「一帯一路」の発展現状と将来展望 ～インフラ整備と企業投資を中心に～

邵永裕 みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行 中国営業推進部 特別研究員、学術博士

「一帯一路」は2013年の構想提起から10周年を迎えた。中国による一帯一路地域への直接投資と経済協力は、特にインフラ整備を中心に10年の間に着実に進展してきた。新工

ネ・再エネの投資や省エネ・環境協力が進んでいるが、カーボンニュートラルも一帯一路地域の重要な課題である。資金のおよび技術的な面からも、今後多くの国と地域の企業を巻き込んだ事業展開が求められており、日本企業としても第三国協力の観点での提携拡大が期待される。

◆理念の共有拡大とインフラ整備の進展

10年前に提起された「一帯一路」構想は、その後中国の発表した「ビジョンとアクション」（図表1のナンバー5）や関係国および国連などと取り交わされた共同建設の覚書や公式文書で具体化・充実化され、世

界経済や国際政治を語るうえで頻繁に使用される用語・概念になっている。その内容は中国からユーラシア大陸を経由して欧州につながる陸路の「シルクロード経済ベルト」（一帯）と、中

国沿岸部から東南アジア、南アジア、アラビア半島、アフリカ東岸を結ぶ海路の「21世紀海上シルクロード」（二帯）の2つの地域において、インフラ

ストラクチャー整備、貿易促進、資金の往来を促進させていくものである。

構想提起からちよほど10年の月日が経過したこの節目に際し、一帯一路の成果と課題を主に企業のビジネス

展開や多国的展開の視点から明らかにし、建設的に将来展望をしてみたいと思う。

図表1にも見られるように、一帯一路の理念や国際的にその共同建設を

実現するために中国政府を主体に数多くの取り組みを行ってきた。23年1月現在、既に世界の150以上の国と地域との間で一帯一路の共同建設に関わる政府文書を取り交わした。

図表1 「一帯一路」構想の提起経緯とこれまでの主な関連する出来事

No.	年月	政策の内容
1	2013年9月	習近平国家主席が訪問先のカザフスタンの大学講演で中央アジア諸国に向けて「シルクロード経済ベルト（一帯）」の共同建設を提唱
2	2013年10月	習近平国家主席が訪問先のインドネシア国会講演でASEAN諸国に対し「21世紀海上シルクロード（一路）」の共同構築を呼びかけ
3	2014年6月	中国がクウェートとの間で、初めての一帯一路に関する協力覚書を締結
4	2014年12月	シルクロード基金が北京で設立され、正式に運営開始
5	2015年3月	中国政府が6つの国際経済協力回廊の共同建設を主とする「一帯一路のビジョンとアクション」という政策文書を公表、総合的に同構想の理念と枠組および協力メカニズムなどを説明
6	2015年12月	アジアインフラ投資銀行（AIIB）が57カ国参加のもとで正式に設立
7	2016年6月	中国、ロシア、モンゴルの3国首脳による「中蒙露経済回廊計画綱要」の共同署名が行われ、一帯一路枠組における初めての多国間協力政府文書が成立
8	2016年9月	国連のニューヨーク本部で中国と国連開発計画（UNDP）との間で一帯一路の共同建設の推進に関する覚書に調印
9	2016年11月	国連の193のメンバー国による一帯一路共同建設に関する決議案が採択
10	2017年5月	第1回一帯一路国際協力サミットフォーラムが北京で開催、140カ国の参加と270件の成果を得た
11	2017年6月	中国政府から「一帯一路建設海上協力構想」が発表され、21世紀海上シルクロードに関する建設構想が初めて披露された
12	2017年10月	第19回中国共産党大会で一帯一路を対外開放の重点などと位置付けると同時に、国際協力の新しい枠組みとして継続推進する方針が打ち出された
13	2017年12月	江蘇省で開かれた第4回世界インターネット大会で「一帯一路デジタル経済国際協力イニシアチブ」が共同発表され、デジタルシルクロードの共同建設意向が表明された
14	2018年8月	習近平国家主席が一帯一路建設5周年座談会で講話を発表、一帯一路事業の推進についてこれまでの大がかりな筋書から細密画の作成に移るべく、質の高い発展への転換を強調
15	2019年4月	第2回一帯一路国際協力サミットフォーラムが北京で開催、40以上の国家首脳と国際機関のトップなどが出席し、一帯一路グリーン発展国際連盟が設立された
16	2021年11月	習近平国家主席が第3回一帯一路建設座談会における演説で一帯一路の質の高い発展を指示
17	2022年3月	中国の発展改革委、生態環境部などが「“一帯一路”の共同建設・グリーン発展の推進意見」文書を公布、インフラ、エネルギー、金融協力などでのグリーン発展と体制整備を強調
18	2022年10月	中国共産党の第20回全国代表大会で習近平総書記が講演で「一帯一路」の質の高い発展を進め、多元的で安定した国際経済の構造と経済・貿易関係を維持すると表明
19	2023年5月	習近平国家主席の主催で西安市で中国と中央アジア5カ国の首脳会議が開かれ、「一帯一路」の枠組みにおける多国間協力などについて協議した。
20	2023年10月	第3回一帯一路国際協力サミットフォーラムが北京で開催予定

(出所) 中国政府 WEB サイトおよび各種報道、公開資料より作成

図表2 「一帯一路」構想提起10年来の主な成果の概観

トップデザイン	6 回廊	①新ユーラシアランドブリッジ経済回廊、②中国・モンゴル・ロシア経済回廊、③中国・中央アジア・西アジア経済回廊、④中国・インドネシア半島経済回廊、⑤中国・パキスタン経済回廊、⑥バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊
	6 路	道路、鉄道、港運、航空、パイプライン、空間総合情報ネットワーク
	多国	一部の早期参加国の獲得
五通発展分野	多港	多くの海上交通大通路の安全通行を確保するための提携港湾の共同建設
	政策連通	2023年1月現在、中国は151国と32の国際機関との間で一帯一路の共同建設に関する文書を締結し、また32のパートナー国と認定事業者(AEO)相互承認協定に調印
	施設連通	陸運：中国・パキスタン経済回廊の建設でグワダル港、スリランカのコロombo港、ハンバントタ港、ギリシアピレウス港、瀾滄江・メコン川国際水路整備事業などのインフラ工事などが相次いで着工または竣工した。 海運関連など：2022年現在中国企業が沿線の34国の42港湾の建設運営に参加し、国際陸運線路356本、国際航空路線403本、中欧班列の累計運航数は延べ5.7万回に達し、西欧の24国の196都市におよび、沿線国の交通補完につながった。
	貿易連通	2013年から2022年8月、中国と沿線国の貨物貿易は累計12兆ドル規模に達し、また2022年の中国と沿線国との貨物貿易額は史上最高の13.8兆円を記録(前年比19.4%増)、中国対外貿易総額の32.9%を占める(前年比3.2ポイント増、2013年比7.9ポイント増)。
	資金連通	2022年沿線国間の双方向の直接投資が拡大し続け、投資分野も幅広くなり、中国の直接投資は前年比7.7%増の1,410.5億円で沿線国による中国への直接投資は17.2%増の891.5億円に達した。
民心相通	2022年末現在、中国による沿線国での海外経済貿易合作区への投資額は3,979億円に達している。沿線国と締結した投資協力覚書は31件、23カ所のルーバン・ワークショップ(魯班工房)が設立され、NC工作機械や産業ロボット分野の専門技術者の養成に供用。	

(出所) 一帯一路網および各種報道、公開資料より作成

図表3 中国の中央アジア諸国におけるインフラ建設事業の進捗状況

実施対象国	事業名称	事業規模・特徴	進捗状況
カザフスタン	中国・カザフスタン原油パイプライン	総延長 2,800km	1期工事 2005年竣工、2期工事第1段階 2013年竣工
	カザフスタンホルゴス・インターゲート経済特区ドライポート	同国内最重要物流センター	2014年利用開始
	カザフスタンシムケント製油所現代化改造工事	精油の品質向上と設備能力の拡張	1期工事 2017年竣工、2期工事 2018年竣工
キルギスタン	キルギスダトカケミン送変電事業	総延長 410km	2015年竣工
	キルギスビシュケク火力発電所改築工事	150MW 発電機の2基新設とボイラー2台の増設	2017年竣工
	キルギスオシユ病院	150ベッド、外来受付200人(1日当たり)	2019年竣工
ウズベキスタン	アングリアン・ポーブ鉄道カムチクトンネル	主トンネル 19.2km	2016年貫通
	ウズベキスタン・中国工業園	中国国家級海外経済貿易協力団地	1、2期工事竣工、3期工事は進行中
タジキスタン	ドゥシャンベ第2火力発電所	設備総容量 400MW	1、2期工事すべて竣工
	タジキスタン・中国道路	全長 1,009km	1期工事 2015年竣工
	ワフダット・ヤワン鉄道	全長 48.65km	2016年運航開始
各国関連	中国・中央アジア天然ガスパイプライン	総延長 10,000km	2009年、10年、14年それぞれA、B、C線竣工
	タジキスタン・ウズベキスタン道路	全長 354km	2010年竣工
	中国・キルギス・ウズベキスタン	全長 959km	2017年使用開始
	中国・キルギス・カザフスタン道路		2021年使用開始

(注) 本表は一部主要案件を対象としておりで全体をカバーするものではない。

(出所) 各種公開資料より作成。

一帯一路地域への経済的活動を最も活発に見せているのは中国

◆直接投資と経済協力の動向

むろん、現在進行中のインフラ事業も数多くあるが、その多くが中国および関係国の地域や都市をまたがるものであり、それ自体国と地域・都市をつなぐものであり、今後の完成により一帯一路地域の投資環境が改善し、「五通」の名実ともの実現にも大きく寄与するであろう。

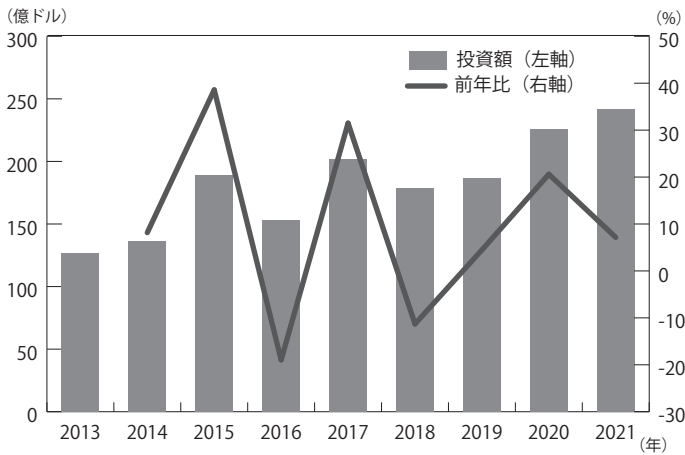
構想の提起に関しては歴史的な経緯だけでなく、一帯一路地域に関する地理上のつながりが深いことが重要な前提条件にもなっていることは衆知の通りで、それより以前に始まっていた中国からユーラシア大陸に跨る鉄道線路の存在があることは特筆すべきであろう。今やこれが一帯一路建設のための大きな呼び水効果にとどまらず、陸上交通の大動脈として中国の各地から貨物列車を中心に運行数が

急増している(12年の年42便から22年の年1万6000便に拡大)。加えて、お互いの国情や国民の相互理解を深めることに大いに役に立つ国際観光旅行の人数がコロナ禍の前までは堅調な増加が見られており(入国者数は13年の4億3100万人から19年の5億9800万人に、出国者数は同3億6700万人から5億2300万人に拡大し、それぞれの消費額も13年の3000億ドル

台から6000億ドル台へ伸びて、現在ではポストコロナに向けて再び回復し、それに伴う観光消費もお互いの国で拡大し、経済発展や地域振興に寄与するであろう。「一帯一路」構想はこれまでにかなり具体的な政策デザインや事業展開の段取りが計画されており、主に図表2に示す「トップデザイン」(6経済回廊と6路の建設、多国参加の早期獲得、多港湾の連通)と「五通発展」

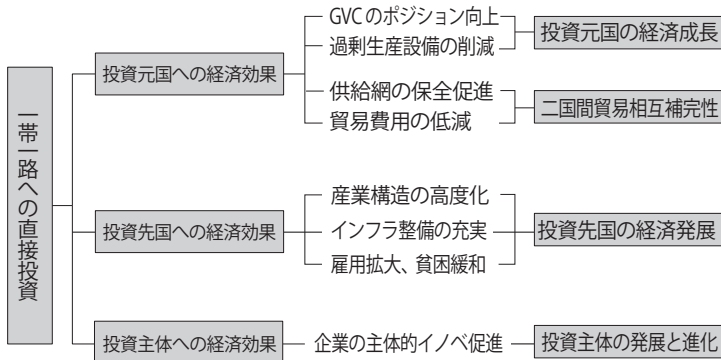
(政策、施設、貿易、資金、民心の連通)にまとめられる。「五通」についてはかなり大きく進展していると言え、これにより一帯一路沿線地域のインフラ整備が地道に進んでおり、企業の国際展開に重要となる投資環境の改善も大きく進んできた。特に「二帯」に関わる中央アジア諸国での中国によるインフラ建設事業が進んでおり、既に完成・竣工を迎えたものが多い(図表3)。

図表4 中国の一带一路地域への直接投資の推移



(出所) 商務部「2022年中国対外直接投資統計公報」より作成

図表5 一带一路への対外直接投資の経済効果メカニズム



(出所) 祝継高, 王誼, 湯谷良 (対外経済貿易大学) “一带一路” 倡議会下の対外投資: 研究述評与展望, 『外国経済与管理』 Vol.43 No.3 (2021年3月) より加工引用

用 接投資の経済効果は図表5に見るうえで参考になる。

同研究で明らかにされた直接投資は、中国だけでなく被投資地域にもウイン・ウインの経済効果があるとされる研究も発表され^{注3)}、今後の一带一路地域への直接投資の促進の可能性を見るうえで参考になる。

また一带一路地域への直接投資は、中国だけでなく被投資地域にもウイン・ウインの経済効果があるとされる研究も発表され^{注3)}、今後の一带一路地域への直接投資の促進の可能性を見るうえで参考になる。

からの直接投資と経済協力事業であり、以下ではこれを中心に概観する。図表4は13年以降の中国による一带一路地域への直接投資額の推移を示しているが、コロナが続いた中でも増勢が保たれており、21年には241億5000万ドルを記録し、13年からの累計では1640億ドルに達している。

最大の投資分野は、21年の実績では製造業で全体の39%の高いシェアを占めており、その次は卸売・小売業と建設業でそれぞれ14%と10%を占

める。そのほか、電力・熱力およびガス・水の生産と供給業(8%)や交通運輸・倉庫と郵便業(7%)と金融業(6%)も比較的大きなシェアを占めており、同地域では製造業の生産移転が進められているほか、投資環境や社会インフラの整備改善に関わる投資も多くなされている。また投資先で見ると、シンガポールをはじめ、インドネシア、ベトナム、タイ、マレーシアなど東南アジアの諸国がトップ5になっている。

東南アジアまたはASEAN諸

国が近年中国の対外直接投資の主要な地域になっていることは時系列の統計データからでもはっきり読み取ることができるが、シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナムへの中国のFDI累計額も拡大し続けており、19年にはいずれも日本と韓国への投資額を上回っている。中国の対日韓への投資減速とも関係しているが、中国の対アフリカへの投資も19年以降伸び悩んでいることが見て取れることから、ASEAN諸国への投資拡大が浮き彫りとなっている。

こうしたASEAN諸国への投資拡大は中国と東南アジアの国際貿易の拡大とも密接に関連しており、双方の経済活動の緊密さを裏付けており、一带一路(特に海上のシルクロード)の観点においても進展していると言える。

また一带一路地域への直接投資は、中国だけでなく被投資地域にもウイン・ウインの経済効果があるとされる研究も発表され^{注3)}、今後の一带一路地域への直接投資の促進の可能性を見るうえで参考になる。

同研究で明らかにされた直接投資の経済効果は図表5に見るうえで参考になる。

また一带一路地域への直接投資は、中国だけでなく被投資地域にもウイン・ウインの経済効果があるとされる研究も発表され^{注3)}、今後の一带一路地域への直接投資の促進の可能性を見るうえで参考になる。

つまり中国の対外建設工事の半分以上が「一路」関連の事業ということである。全体の新規契約額は主に「一路」がそのシェアとともに20年は若干減少しているものの、おおむね横ばいで推移している。また工事請負企業は中国の国有企業が中心で、案件類型も多岐にわたるが、新エネルギーをはじめとする電力分野が比較的多く、セメントや化学工業のプラント（生産ライン）も少なくない。事業は主に中央アジア諸国に集中しており、中でもカザフスタン関連の案件が最も多いことが特徴である。国有企業に集中していることについては、技術力や資金面などの条件に恵まれている他、そもそも各種のエンジニアリング分野の主力企業が揃っているためと思われる。中国のエンジニアリング産業の海外展開は今後「一路」を中心にさらに拡大していくであろう^{注4}。

◆グリーン発展に向けての取り組みの成果と課題

地球温暖化の対策強化とカーボンニュートラルへの取り組みのなかで中国の「一路」地域の事業においても脱炭素やグリーン発展に関する政策展開が顕著に見られており、最近ではより活発化している。具体的には、19

年4月第2回「一路」国際協力サミットフォーラムにおいて「一路」グリーン発展国際連盟が設立され、22年3月には中国国家発展改革委員会と生態環境部などが「一路」の共同建設・グリーン発展の推進意見」を公布、インフラ、エネルギー、金融協力などでのグリーン発展と体制整備などが強調された。

ここで主にエネルギー分野の投資動向からグリーン発展の取り組みと課題を見ていきたい。中央财经大学グリーン金融国際研究院公表（22年10月）の調査レポート（『「一路」可再生エネルギー経典案例研究報告』）によると、13年以降の中国の「一路」地域へのエネルギー関連投資は拡大よりも漸減的な傾向をたどっており、21年の石炭火力発電投資の完全中止によりさらに大きく減少した。また投資額の分野別構成比においては、天然ガスが最大の61%を占めており、再エネ・新エネ分野の太陽光発電はいずれもピークより大きくシェアを縮小させた。中国内で発展してきた風力発電も過去の5%台から21年には1%未満まで低下し、グリーン発展のテンポが大きく減速したことが読み取れる。その背景には様々な要因が考えられるが、差し当たり、

中国側の資金不足と現地の需要減が推察される。中国新エネルギー電力投資連盟公表（21年12月）の調査報告書（「中国企業参与『一路』能源夥伴関係国家的可再生能源项目投资机会研究」）に見る中国参入のBREP^{注4}、注5）諸国の再エネ案件の分布状況は主に後者の原因が存在すると考えられる。中国企業が参入する案件の大半が特定の国（パキスタン、ラオス、ネパールの主要3カ国）と個別領域（水力発電主体と風力）に集中しており、参入がまだない国の再エネ事業の需要の発掘が課題と言えよう。同報告書では「一路」の再エネ投資事業に関わるオフショア市場のグリーンボンド発行動向も明らかにされており、発行体は中国の国有電力会社や国有銀行、香港政府などで、今後こういった資金調達がいかに増えるであろう。

今後の「一路」地域へのグリーン発展、カーボンニュートラル事業の推進を図るうえで、再エネ・新エネ分野への注力が対象諸国と中国の電力設備構成の変化比較からもその必要性和可能性が伺える。09年から19年までの期間に中国の火力発電の設備構成比は74%から59・7%に大きく減少したのに対して、BREP諸国は

64・9%から63・2%にわずかの減少にとどまっているのは（同上調査報告書）、双方の再エネ・新エネ分野に対する取り組みの違いに差があることは明らかで、中国は今後この分野において事業をさらに拡大すると考えられる。ただ中国企業だけでは資金面や技術的問題等で不十分な部分があり、これまで既に行われた（図表6）中国企業と他国企業の提携による事業推進がより効果的である。日本を含めた多くの国々でグリーン発展やカーボンニュートラルの事業展開が期待されるであろう。

◆新たな発展への挑戦と将来展望

中国の発起・提唱による「一路」構想は批判的な意見が多くあったことは否めないが、本稿で見えてきた通り、これまでの10年間にインフラ整備等の国際投資と貿易活動等によって着実に進んできていることは事実である。

23年10月に第3回「一路」国際協力サミットフォーラムが北京で開催される予定だが（9月19日時点で110カ国以上の出席を確認^{注6}）、ここでは中国として10周年の成果を総括・評価し、これからの10年やさらに長い期間にわたる発展目標や新し

図表6 一帯一路の再エネ投資事業における中国企業と第3国企業との提携事例

中国の再エネ企業	第3国の参加企業	実施時間	協力案件	設備のキャパシティ	協力内容
中広核歐洲能源法国電力新能源公司	フランスのイノゾン社	2015年12月	ナミビア風力発電および太陽光発電事業	500MW	三者は共同でナミビアにおける500MWのクリーンエネルギープロジェクトの投資、開発、建設、運営を実施する。
晶科能源	日本丸紅株式会社	2017年3月	アラブ首長国連邦 アブダビ Sweihan 太陽光発電事業	1,177MW	ジンソーラー、丸紅、アブダビ電力水道公社 (ADWEA) が共同所有する特別目的の会社が太陽光発電所の建設、運営、メンテナンスを担当する。
天合光能	日本三井物産株式会社	2017年11月	メキシコサカテカス州太陽光発電事業	104MW	天合光能社は三井物産と共同でプロジェクトの開発、建設、投資を行う。商業運転は2020年第2四半期の予定。
中国長江三峡集団	スペイン ACS 社	2018年10月	コンゴ (キンシャサ) ダイニング水力発電所フェーズ (Inga III)	11,000MW	中国三峡集団はスペインの ACS グループと企業連合を結成し、共同で建設・開発を行う；プロジェクトの契約金額は140億ドル、工期は5~7年の見込み。
中国電建	米国 GE	2019年6月	ジンバブエとザンビアの国境 Batoka Gorge 水力発電 PJ	2,400MW	中国電建と米国 GE が共同で請負って建設し、水力発電プロジェクトは BOT モデルを採用する。

(出所) 創緑研究院清華五道口「一帯一路」国家可再生資源項目投融资模式、問題と建議 (2020年1月) より作成

揮することにもつながるであろう。これまでに、も既に多くの分野で様々な提携事例が見られており、特に日中間ではこれまで第三国市場での両国企業提携事業が実施されており、一帯一路地域の産業発展と国際経済協力が進むことが期待される。JC (当資料の情報 は、全て執筆者個人の見解であり、執筆者の所

い取り組みが示されるであろう。日本としても、これまでの課題や今後の対応について議論し、日中双方にとつてより良い発展の道筋が示されるような有意義な機会となつてほしいものである。

引き続き米中対立等の影響が懸念されるが、一帯一路地域は GDP 規模で世界の約4分の1、人口で世界の

約半分、国土面積で世界の約6割を占めており、同地域は大きな成長可能性や市場潜在性があることは確かであり、日本企業等にとつても第三国協力の舞台として有望であることは言うまでもない。資金面、技術面、経営ノウハウを含めた多面的な国際提携による展開が、国際公共財や新たな発展のプラットフォームの役割を

属する機関、みずほフィナンシャルグループおよびみずほ銀行の公式的な見解を示すものではありません)

日米が同産業の発展展開により先行経験があるので、今後の日中企業などの連携による事業展開の推進に有利な基礎条件と補充効果が考えられる。

注1: 「二帯」構想は習近平国家主席が行った13年9月7日のカザフスタンのナザルバエフ大学での演説、「二帯」構想は同年10月3日のインドネシア国会での演説でアジアインフラ投資銀行 (AIIB) とともに初めて提唱されたが、14年11月10日に中国北京市で開催されたアジア太平洋

注5: BRIP (The Belt and Road Energy Partnership) は19年4月に成立されたもので、中国を含め現在33のメンバー国がある。

洋経済協力 (APEC) 首脳会議で習主席が改めて「二帯一路」の共同建設を呼び掛けた。

注2: 世界旅遊聯盟北京第二外国語学院中国文化和旅遊産業研究院 (2021.10) 「二帯一路」旅遊合作發展報告。

注6: 中国外交部の19日の定例記者会見で毛寧報道官が第3回「二帯一路」(The Belt and Road) 国際協力サミットフォーラムについて質問に答え、会期中の行事には開幕式、「コネクティブティ」、グリーン発展、「デジタル経済」の3つのハイレベルフォーラムおよび「貿易の円滑化」、「民心の通じ合」、シンクタンク間交流、「グリーン・シルクロード」、「地方間協力」、「海洋協力」に関する6つのテーマ別フォーラムがあり、CEO会議も開催すると説明した。

注3: 祝継高「王誼」湯谷良(対外経済貿易大学) 『二帯一路』 倡議下的対外投資・研究述評与展望、「外国経済与管理」 Vol. 43No.3 (21年3月)。

注4: 高仲日出男/若杉敬明著 『エンジンニアリング産業・構造と経営戦略』 東京大学出版会 (1986年) では、エンジンニアリング産業を定義つけた上で、大規模な社会開発、海外へのプラント輸出等のプロジェクト設計から建設や地域開発等にも携わる同産業を系統的に研究分析し、特に日米欧における発展の経緯、事業経営の特質、産業構造の解明を行っている。

注7: みずほ銀行中国営業推進部「CHINA BUSINESS MONTHLY」23年08月号掲載の拙稿「一帯一路10周年の現状と展望」の図表21を参照された。(https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/monthly/pdf/R512-0167-XF-0105.pdf)



西部大開発の現状と日中経済貿易協力の可能性(後編)

宮奥 俊介

一般財団法人日中経済協会
調査部 主査

当協会は西部大開発の進展および課題について継続して調査研究を行っており、2022年にはその一環として四川省社会科学院西部大

開発研究センターへの委託調査を実施、報告書全文(日本語版)を協会HPに掲載するとともに本誌23年4月号では西部大開発の実施によってもたらされた発展、今なお残る課題などについて要約しレポートした。今回はその後編として西部地域の各主要都市と日本との経済関係、日系企業の進出状況について概観し、今後の可能性を考察する。四川省社会科学院西部大開発研究センターによる調査報告書の全文(日本語版)は以下QRコードより閲覧可能。



1. 西部地域の主要都市と日本の経済関係

1895年に締結された日清講和条約で蘇州などとともに日本への対外開放が決定された重慶市、そして日本人に馴染み深い三国志の聖地・成都市、兵馬備など数々の歴史遺産で知られる西安市を始め、西部地域と日本の関わりは非常に長い歴史を持つ。現在では自動車製造・機械など幅広い分野の産業基盤が築かれ、国内でも主要なビジネス拠点の一つとなっている。また近年は主要交通網の整備が進み、「中国〜シンガポール(重慶) 戦略的相互接続実証イニシアティブ」に基づく「国際陸海貿易新通道(ILSTIC)」や「中欧班列」の運用推進により、ASEAN・中央アジア・欧州など東西南北を結ぶ物流ネットワークも拡大しつつある。内陸部でありながら海洋産業の育成・

海洋型経済の発展や、港・工業園区とつながる鉄道や道路の整備・拡張、長江の水路を基盤とした河川輸送能力の増強による複合型二貫輸送の推進が図られるなど、国際的な物流ハブとしてのさらなる成長も見込まれており、現地に拠点を置く日系企業にとつても製造業だけに限らずIT・金融・小売・流通・サービス業などにも事業チャンスの拡大が期待されている。近年の西部地域の各省・市と日本の経済関係は以下通り。

(1) 重慶市
中国日本商会の「中国経済と日本企業2023年白書^{注1)}」によると、自動車関連、機械設備、IT、検測装置、環境技術といった製造業に加え、金融、小売・流通、物流などのサービス業を中心に重慶市には日系企業約234社(21年10月現在、在重慶日本国総領事館調べ)が進出している(主な企業は三井住友銀行、ホンダ、いすゞ自動車など)。また

重慶日本商工クラブには23年3月時点で法人会員86社が加盟し、在留邦人数は約240人(22年10月現在、在重慶日本国総領事館調べ)となっている。

(2) 陝西省
日系企業は電子関連、生物医薬関連、製造業、新素材関連産業などが進出している(主な企業は富士通、



重慶果園港・国家物流ハブ、コンテナ集積地(日中経済協会成都事務所撮影)

表1 重慶市・陝西省と日本の経済関係

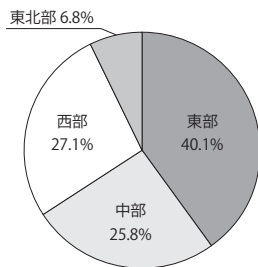
項目	重慶市		陝西省	
	2020	2021	2020	2021
日本との貿易	総額： 283.8 億元	総額： 341.8 億元	総額： 218.9 億元	総額： 317.7 億元
	輸出額： 163.2 億元	輸出額： 149.8 億元	輸出額： 41.2 億元	輸出額： 50.9 億元
	輸入額： 120.6 億元	輸入額： 192.0 億元	輸入額： 177.7 億元	輸入額： 266.8 億元
日本からの投資	新規プロジェクト 契約締結件数：1	新規プロジェクト 契約締結件数：5	新規プロジェクト 契約締結件数：3	新規プロジェクト 契約締結件数：3
	投資契約額： 6,728 万ドル	投資契約額： 263 万ドル	投資契約額： 1,173 万ドル	投資契約額： 6,734 万ドル
	外資実際利用額： 300 万ドル	外資実際利用額： 738 万ドル	外資実際利用額： 7 億 5,091 万ドル	外資実際利用額： 4 億 518 万ドル

(出所) 重慶統計年鑑 2022、陝西省統計年鑑 2021, 2022 より筆者作成

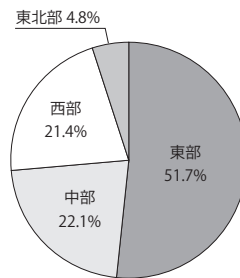
表2 東部・中部・西部・東北部地区経済指標比較 (2022年)

	単位	東部		中部		西部		東北	
		10省市	%	6省	%	12省区市	%	3省	%
国民経済									
域内総生産	億元	622,018.3	51.7	266,512.7	22.1	256,985.0	21.4	57,946.3	4.8
第一次産業	億元	28,309.1	32.1	22,712.8	25.7	29,340.9	33.2	7,896.5	8.9
第二次産業	億元	244,493.3	50.9	112,676.7	23.4	102,604.3	21.3	21,033.0	4.4
第三次産業	億元	349,215.9	55.0	131,123.2	20.7	125,039.8	19.7	29,016.8	4.6
対外貿易									
輸出入総額	億元	331,983.1	78.9	37,842.3	9.0	38,735.4	9.2	12,117.4	2.9
輸出総額	億元	185,918.6	77.6	25,674.4	10.7	23,428.6	9.8	4,632.4	1.9
輸入総額	億元	146,064.5	80.7	12,167.9	6.7	15,306.8	8.5	7,485.0	4.1
商業									
社会消費品小売総額	億元	222,185.4	50.5	107,557.5	24.5	91,358.6	20.8	18,544.0	4.2
面積	万km ²	92.4	9.6	102.7	10.7	687.3	71.4	80.8	8.4
人口	万人	56,569.0	40.1	36,456.0	25.8	38,306.0	27.1	9,644.0	6.8
対象行政区		北京・天津・河北・上海・江蘇・浙江・福建・山東・広東・海南		山西・安徽・江西・河南・湖北・湖南		内モンゴル・広西・重慶・四川・貴州・雲南・チベット・陝西・甘肅・青海・寧夏・新疆		遼寧・吉林・黒龍江	

●人口比較



●域内総生産比較



(注) %は全国に占める割合。全国各地の合計を100として計算。
(出所)「中国統計摘要」23年版 14、15ページより日中経済協作成

一方で、西部地域の社会消費品小売総額は全体の20・8%（東部40・1%、中部25・8%、東北部6・8%）にとどまっております。中央政府が謳う「内需拡大戦略^{注2}」における重点地域の一つでもあることから、製造・開発拠点だけでなく、今後は市場としての発展も期待される^{注3}（表2）。

1997年にイトーヨーカドーが成都へ出店するなど古くから小売業の進出が盛んである。また最近では「スシロー」が一号店を開業するなど、飲食業の進出も活発になりつつある。以上の3省・市に内モンゴル・広西・貴州・雲南・チベット・甘肅・青海・寧夏・新疆をくわえた西部地域12省・市・区全体では22年時点では約3億8000万人の人口規模（中国全体の27・1%）を誇る。

NEC、ブラザー工業、ダイキン工業など）。表1の通り、21年陝西省の日本との貿易総額は317億7000万円、前年比45・1%の伸び率を記録しており、これは中国全体より19・2ポイント高く、貿易総額の7・3%を占めている。

(3) 四川省
四川省については省統計公報・年鑑での公表はないものの、本委託調査によると22年1～9月時点の四川省と日本との貿易額は361億7000万円（前年比8・7%増）、うち輸出額は

186億元（同30・9%増）、輸入額は175億7000万（同7・9%減）となっている。また前述の中国日本商会の白書によると、四川省には自動車などの輸送機器、IT・電子関連、物流関連を中心に502社（21年10月時

点、在重慶日本国総領事館調べ）の日系企業が進出しているという。成都日本商工クラブには23年7月時点で法人会員132社、団体・個人会員11名が加盟し、在留邦人数は約340人（22年10月時点、在重慶日本国総領事館調べ）となっている。

2. 今後期待される協力の分野

以上の西部地域の各省・市と日本の経済関係を踏まえ、今後さらなる協力が期待される分野とはどういった産業であろうか。以下で具体的分野として自動車産業、医薬・医療関連産業、省エネ環境関連産業を中心に見ていきたい。

(1) 自動車分野

1980年代から90年代にかけて重慶市や四川省などでトヨタ自動車をはじめとした日系自動車関連メーカーが合弁を設立、生産を開始して以来、自動車産業は西部地域における日中合弁・協力の伝統産業として数十年にわたり良好な投資・協力関係を築いてきた。しかし近年では、中国の急速なNEVの発展に伴い、自動車産業における日中間の協力関係は新たな段階に突入している。

中国のNEV産業の発展に向けた重点的な取り組みは周知のことではあるが、西部地域も例外ではない。

① 国家級開発区として2010年に承認された重慶两江新区において、「二兆元級の自動車産業建設」が掲げられ25年までにICVの独自

ブランドを2〜3社育成するとの目標が設定された他、②「成都エネルギー構造の最適化とグリーン・低炭素発展推進に関する行動計画」で25年までに全省で60万台のNEV、3000基の充電ステーション、16万基以上の充電スタンドを設置する、といった努力目標が示されている。さらには20年1月に批准された「成都・重慶ツイン・シティー経済圏」の建設に関連して、重慶市と四川省により「成都・重慶ツイン・シティー経済圏自動車産業協力発展戦略協力協定」が締結され、両地域における自動車産業の研究開発と製造レベルの



重慶市两江新区における国際複合一貫輸送システムの紹介（日中経済協会成都事務所撮影）

向上に向け、自動車産業クラスターの構築に取り組みの計画も打ち出されている。

これらの計画推進によって自動車産業チェーン全体のプラットフォーム構築が進んでおり、両地域で300社以上の部品企業が自動車企業の下請けとなっていて、その規模は100億元近くにはのぼっているという（本委託調査の実施時点）。また両地域が統一的なNEV支援策を実施することで、高速水素回廊の共同建設も進んでおり、今後は地域間のスマートハイウェイの建設、車両ネットワークなどの実証応用シーンの構築に向けての協力なども推進されるという。

こうした西部地域独自の政策が打ち出される中で、NEV開発競争で遅れをとりつつある日系企業各社も現地企業との協業活発化が期待される。

一例として、四川省の成都高新区ではトヨタ、伊藤忠商事、日立製作所、三菱重工などを含む80社以上の日系企業が集まっているが、ここに22年5月に成都日中共同イノベーションセンターが設立、運営が開始された。同センターは多数のプロジェクトの下、ともに発展に向けた交流・協力を促進する旨を謳っており、今後NEV分野も含めた協業が期待され

る（同センターでは第1号として三菱重工空調系統（上海）有限公司と成都高投集団による合弁会社が設立された）。

(2) 医薬・医療機器分野

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い、中国では医薬品・医療機器製造業が急速に発展し、医療機器企業の数も大幅に増加した。医療機器は国家の戦略的産業として、爆発的な成長を遂げており企業数は21年の全国の医療機器製造企業数は2万8278社に達している。加えて中国の高齢化の進展や各疾病の罹患率の変化に伴い、予防、早期診断、治療、リハビリ、介護などのニーズが高まり続けており、診療・管理設備の整備も強化されている。

西部地域における日中協力の事例としては、以下の通りである。19年5月に日本国際医療産業機構と重慶大地企業パークにより、「日中（重慶两江）産業パークに関する戦略的協力協定」が合意された。重慶两江新区のバイオメディカルおよびハイエンド医療機器産業への転換と高度化を促進するための協力が謳われ、日中（重慶两江）大地バイオメディカル産業パークの共同建設などが合意された。国際的にも最先端の医薬品



重慶雲谷・ビッグデータ産業パーク（日中経済協会成都事務所撮影）

医療機器とその他の科学研究成果の獲得を促進することに加え、重慶市政府および関連政府部門とも協力し、日中間のバイオメディカル協力の推進、重慶市の医薬技術の向上、重慶市を中国におけるバイオメディカルイノベーションにおける一大拠点にするという目標とビジョンを達成するための、「日中創新（イノベーション）創業コンテスト」なども共同で開催する予定となっている。

また19年11月には四川省天府新区に、「日本医療イノベーション転化リサーチセンター（TRI）」の中国本部が設立された。ここでは基礎研究、臨床、再生医療のR&Dな

どを行うだけでなく、中国での新たな特許製品の販売と開発中の新薬の成果の（実用化に向けた）転換への積極的推進と同時に、日中医療交流サミットを立ち上げ、臨床試験業務（CRO）を行うとともに製薬企業の効果的な事業推進に向けた契約を締結し、製品の輸出などを行う予定となっている。

（3）低炭素関連分野

西部地域の各省・区・市は中国でも有数のエネルギー産地であり、ダブルカーボンの実現に向けて重要な地域と位置付けられる。日本との省エネルギー、新エネルギー、再生可能エネルギー、クリーンエネルギーの開発と活用における協力を強化し、低炭素社会の実現を共同で推進し、持続可能な開発を促進するために努力することが求められる。

西部地域においては、成都に「日中デジタル低炭素都市科学技術イノベーションセンター」が設立されている。日中双方のIT技術のR&DおよびIoTの優位性を組み合わせデジタル、エネルギー分野などの研究開発を行い、関連技術と蓄積されてきた経験を基に上流と下流産業チェーンに専門的な支援を提供し合い、エネルギー産業の集積実現が期待さ

れている。

この他にも「東数西算^{注4}」プロジェクトにより、大規模な国家的情報インフラプロジェクトの構築が進む西部地域では、デジタルエコノミーにおける日中協力の拡大も展望される。ビッグデータ、IoT、AIなどの新技術の活用による産業高度化を推進している中国に対し、日本はデジタル製品の基幹部品や設備などのスマート製造分野で相対的な優位性を有しており、デジタルテクノロジーの応用における日中融合型での協力が今後拡大する可能性もあるだろう。

3. 日中経済貿易協力に向けた課題

その上で、最後に今後の西部地域の各省・市と日本の協力拡大に向けた課題として、以下3点を具体例として述べておきたい。

（1）インフラ整備の遅れ

この点は日中協力の限らず、西部地域に厳然と残る課題である。特に高速交通機関の整備においては、東部地域と比較して大きな格差が存在している。西部地域特有の多様な自然環境と複雑な地質条件などがネックとなりインフラ建設の難しき、投資

コストの高さ、中央からの財政的支援の不十分な現状、といった結果をもたらしている。主要な交通網は整備されつつあるものの、下級道路網の建設は不十分であり、幹線は完成していても支線の延長が限られている、といった実情もある。さらには鉄道網の整備に関しても、全国の平均水準をはるかに下回っており、特に高速鉄道でこれが顕著になっている。

こうした交通網の整備の遅れは、物流ハブとしての発展の足枷となるものであり、長江の水運や民用航空などの輸送手段のさらなる拡充も必要となるだろう。水運については長江沿岸地域である重慶と、そこを除く、その他省・市との域内格差も課題の一つといえる。

（2）「成都・重慶ツイン・シティー経済圏」における司令塔の不在

20年1月に批准された「成都・重慶ツイン・シティー経済圏」は、中国の国家的プロジェクトとして注目されている。続く21年に党中央・国务院より発表された、「成渝地区双城经济圈建設規劃綱要^{注5}」では、重慶市と成都市という巨大な2つの都市の相乗効果を発揮させることを目的に、地域優位性と特徴を鑑みながら経済・科学技術・イノベーションの

中心エリアとして、質の高い発展を推進する重要な成長の極となるよう、一体化発展形成を図ることを目的とする^{注1}とされた。同時に昨今、中央政府が強調する、「産業チェーン・サプライチェーンの最適化と安定」および「国内大循環」の構築による「国内国際双循環」の促進による新発展。パートナー形成の重要な措置の一環とも位置付けられている。

他方で、こうした地域一体化の発展戦略には司令塔の不在、つまり責任の所在が不明確であるとの課題が残る。「成都・重慶ツイン・シティー経済圏」に限った話ではないが、各省市の年間計画・目標も存在する中で、それぞれの特性を見極めるだけでなく各省・市幹部同士の相性や関係性にくわえ、面子が関わる部分もあり、地域協調発展の確立はかなりの難題であると考えられるだろう。

当協会が毎年実施している「中国ビジネス環境改善への提言」では地域発展戦略における日系企業の課題として、「地域協調発展戦略や新たな地域経済構想の発表に際しては、各地の重視する産業や戦略などを分かりやすく詳細に明示してほしい」、「地域協調発展戦略に基づく各種規制緩和・優遇策などについては、継続して

積極的に実施してもらいたい。例えば、省市を跨いだ拠点設立に際する規制緩和など」といった要望が企業より出されている^{注2}。域内の統一的な規制などがより求められていると言えるだろう。

(3) 電力制限による工場停止

ここ数年連続く、夏場の電力制限も大きな課題の一つと言える。西部地域では大型の水力発電所が多数稼働している一方、猛暑による渇水の影響で、電力需要が高まる中でも発電量が制限されるケースが続いている。また脱炭素化に向けた石炭の消費制限という政府方針もこれに拍車をかけており、現地で工場を持つ日系企業も稼働停止に追い込まれるなどの事態が続いている。

前述の「中国ビジネス環境改善への提言」においても、「主要産業における夏場の工場の電力制限について、生産工場に対しては極力免除または緩和していただくよう要望する」との日系企業の切実な声も多数出ており、工業用電力の安定的な供給確保のため西部地域が豊富に有する天然ガスの域内でのさらなる活用、再生可能エネルギーなど代替電力の確保、他地域との電力融通網の整備などが求められる。

4. おわりに

以上のように、西部地域と日本の協力関係の深化に向けては課題も山積みである。一方で、コロナが収束し、今後西部地域の成長、域内消費の拡大を見込んで日系企業からの投資、幅広い分野での協業拡大が期待される。実際に前述の中国日本商会のアンケートによると、今後の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した日系企業の割合は重慶市では52.0%（前年50.0%）と全国でも最も高い数値となっており四川省もそれに次いで2番目に高い割合となったという。

西部大開発も開始から20年が経過し、日中協力もこれまでとは違った方向性での進展も期待される。例えば西部地域が擁する歴史・自然遺産などを活かした観光産業や、デジタル社会ならではの協業などの可能性も広がっていく余地は十分ある。引き続きその進展をフォローし、日系企業への有益な情報を共有できるように調査を継続していきたい。



注1・・中国日本商会HP「中国経済と日本企業2023年白書」<https://www.jccl.org/list/576.html>

注2・・中華人民共和国中央人民政府網

「中国共産党中央と国务院内需拡大戦略計画綱要（2022-2035年）」
https://www.gov.cn/zhengce/2022-12/14/content_5732067.htm

注3・・内需拡大戦略計画綱要（2022-2035年）」では「(17) 地域的経済配置の改善」において、「西部大開発、東

北全面振興、中部崛起、東部率先発展の推進、低開発地域、革命老区、民族地域など特殊地域の発展支援を強化する。」と謳われている。

注4・・データセンター、クラウドコンピューター、ビッグデータを統合した新たな計算・処理ネットワークシステムを構築するもので、東部地域のデータ計算・処理に対するニーズを西部地域で引き受け、データセンターの建設とともに、東西間の地域連携、相乗効果を促進することを目的としている。

注5・・中華人民共和国中央人民政府網「中共中央 国务院印發《成渝地区双城经济圈建設規劃綱要》」https://www.gov.cn/zhengce/2021-10/21/content_5643875.htm

注6・・一般財団法人日中経済協会HP「中国ビジネス環境改善への提言」（22年版）<https://www.jc-web.or.jp/publics/index/262/>

の計上及び使用管理弁法

有限責任監査法人トーマツ監査グローバルサポートデスク(中国担当)
シニアマネジャー 築田 武尋

- (9) 安全生産責任保険支出。
- (10) その他安全生産に直接関連する支出。

III. 企業安全生産費用の管理及び監督

1. 年度計画及び予算への計上

企業は、安全生産費用の管理を強化し、企業安全生産費用の引当及び使用の年度計画を作成し、企業の財務予算に含め、資金の投入を確保する必要があります。

2. 会計処理等

(1) 従業員の報酬等

従業員報酬及び福利は、企業安全生産費用から拠出してはなりません。従業員が潜在的な事故リスクを発見して報告するための奨励金の支出は、企業安全生産費用から拠出します。

(2) 年度末に企業安全生産費用が不足する場合

企業安全生産費用の年度残高は、翌年度に使用するために繰り越します。企業安全生産費用に不足がある場合(すなわち、当年度の計上額に期首残高を加えた金額が、当年度の実際支出を下回る場合)、年度末に企業安全生産費用を追加計上しなければなりません。

(3) 企業安全生産費用の引当の中止

企業安全生産費用の月初残高が前年度に計上すべき金額の3倍以上になった場合、当月から企業安全生産費用の引当を中止します。企業安全生産費用の残高が前年度の計上すべき金額の3倍未満になった時点で引当を再開します。

(4) 企業安全生産費用の未使用率が高い場合

企業が当年度に使用した実際の企業安全生産費用が年間に計上すべき金額の60%未満である場合、規定に従って情報を開示するほか、企業の董事会、株主会及びその他の機構が検討した書面説明を、地方監督機関に従って、翌年の4月末までに安全生産の監督管理を担当する県レベル以上の政府部門に提出しなければなりません。

(5) 複数の事業を展開している企業の場合

企業は、同時に2つ以上の営業収益を企業安全生産費用の計上根拠とする事業を展開し、事業別で計算することができる場合、各事業の計上基準に基づいて企業安全生産費用を計上します。それぞれの事業に応じて計算できない場合、営業収益の割合が最も高い事業における計上基準に基づき、各事業の営業収益に対して個別に企業安全生産費用を計上します。

IV. 具体的な仕訳

企業会計準則解釈第3号(财会[2009]第8号)において、具体的な会計処理が規定されています。

1. 企業安全生産費用の計上時の仕訳

月次で、関連製品の原価または当期の損益を計上すると同時に、「専用準備金」という勘定科目名で企業安全生産費用を引当計上します。なお、「専用準備金」の期末残高は、貸

借対照表の「所有者持分」における「自己株式」と「利益積立金」の間に「専用準備金」として別途表示します。

(仕訳例：以下同様)

借方		貸方	
製造原価(あるいは経費)	1,000	専用準備金	1,000

2. 企業安全生産費用の実際の使用時の仕訳

(1) 費用性支出

安全生産費用が費用性支出に該当する場合、直接専用準備金を相殺します。

借方		貸方	
専用準備金	100	現金預金	100

(2) 資本的支出

安全生産費用を使用して固定資産を形成する場合、発生した支出は「建設仮勘定」として計上します。

借方		貸方	
建設仮勘定	300	現金預金	300

固定資産が使用可能な状態になった場合、固定資産として認識すると同時に、固定資産の取得原価に基づき、専用準備金を相殺し、同額の減価償却累計額を認識します。なお、将来期間において当該固定資産に対してそれ以上の減価償却を行いません。

借方		貸方	
固定資産	300	建設仮勘定	300
専用準備金	300	減価償却累計額	300

V. 連結パッケージへの組み替え

企業安全生産費用の計上は法定財務諸表の要求事項ですが、IFRS(国際会計基準)の要求事項ではありません。法定財務諸表から連結パッケージへの企業安全生産費用の組み替え仕訳が必要になる可能性があります。

VI. 適用時期

当該弁法の発行日(2022年11月21日)より適用されます。未対応の企業におかれましては、すみやかに検討されることを推奨いたします。

(当該内容は執筆者の私見であり、有限責任監査法人トーマツの公式見解ではありません。また、当該内容は一般的な情報の記載になり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動が生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください)



中国財政部及び応急部発行「企業安全生産費用

Q 2022年11月21日、中国の財政部及び応急部より、「企業安全生産費用の計上及び使用管理弁法」が発行されました。どのような企業が対象になるのか、また会計処理の変更点等の重要なポイントについて教えてください。

A 当該弁法は、特定の業種に属する企業に対して、前年度の営業収益（売上高）に基づいて企業安全生産費用を計上することを要求しています。これにより、該当する企業は、法定財務諸表において、営業収益（売上高）に応じて企業安全生産費用を計上する必要があります。

I. 総論

1. 目的

企業の安全生産費用管理を強化し、企業安全生産投資の長期的なメカニズムを構築し、企業、労働者、社会公共利益を保護する目的で当該弁法が発行されました。

2. 対象となる特定の業種

中華人民共和国の領域内において、以下の特定の業種に直接従事する企業が該当します。企業が対象となる業種に含まれる否かについて、関連当局とのコミュニケーション、弁護士或いは社内法務部門の見解の入手等を通じ、法的判断に基づいて検討することが重要です。

- 石炭生産、●非石炭鉱業採掘、●石油・天然ガス採掘、●建設工事施工、●危険物の生産・貯蔵、●交通輸送、●花火・爆竹の生産、●民間用爆発物の生産、●冶金、●機械製造※、●兵器・装備（民間航空・核燃料を含む）の開発・生産・試験、●電力の生産・供給

※機械製造とは、各種動力機械、鉱山機械、輸送機械、農業機械、測定器具、計器、特殊設備、大中型船舶、海洋工事装備、石油精製装備、建築施工機械及びその他の機械設備の製造活動を指します。『国民经济業界分類とコード』（GB/T 4754）に基づく、本弁法でいう機械製造企業とは汎用設備製造業、専用設備製造業、自動車製造業、鉄道、船舶、航空宇宙とその他の輸送設備製造業（民間航空設備製造を含まない）、電気機械と器材製造業、コンピュータ、通信とその他の電子機器製造業、測定器具計器製造業、金属製品、機械や設備修理業など8種類の業種が含まれます。

3. 企業安全生産費用とは

企業安全生産費用とは、企業が所定の基準に従って原価（費用）として計上する、企業またはプロジェクトの安全生産を確保・改善するために使用される資金です。

II. 企業安全生産費用の計上及び使用

業種ごとに企業安全生産費用の計上及び使用方法が規定されています。以下では、在中日系企業で該当するケースの多い機械製造企業を例にとりて紹介します。

1. 企業安全生産費用の計上方法（機械製造企業）

前年度の営業収益（売上高）を基礎として、超過累退方式を採用して本年度に計上すべき金額を確定し、月次で平均的

に企業安全生産費用を計上します。機械製造業に該当する企業は、下記のとおり計算します（表1）。

表1 計算方法

前年度の営業収益	安全生産費用引当率
1000 万元以下の部分	2.35%
1000 万元超 1 億元以下の部分	1.25%
1 億元超 10 億元以下の部分	0.25%
10 億元超 50 億元以下の部分	0.10%
50 億元超の部分	0.05%

2. 企業安全生産費用の支出に充てることが可能な範囲（機械製造企業）

機械製造企業の安全生産費用は、次の範囲の支出に充てる必要があります。

- (1) 安全保護施設・設備の改良、改造及び保守のための支出（「建設プロジェクト安全施設が、主要建設プロジェクトと同時に設計、建設及び生産及び使用に投入する必要がある場合における初期段階で投資される安全施設は含まない）。当該支出には、生産作業場における火災防止、爆発防止、墜落防止、中毒防止、静電気防止、防錆、防塵、騒音・振動防止、放射線防止、隔離作業のための施設・設備に関する支出、大型吊り上げ機械の安全監視制御管理システムの据付に関する支出が含まれる。
- (2) 緊急救助設備・装置の装備、維持、保守に関する支出及び緊急救助隊の建設、応急措置計画の作成・改訂、応急演習訓練に係わる支出。
- (3) 重大な危険源の検出、評価、監視に関する支出、安全リスク等級分類と管理、潜在的な事故リスクの調査と是正に関する支出、安全生産のための情報化、スマート化建設、運用・保守、ネットワーク・セキュリティに関する支出。
- (4) 安全生産検査、評価・査定（新築・改造・拡張プロジェクトの安全性評価を除く）、評価審査、コンサルティング、標準化建設に係わる支出。
- (5) 安全生産宣伝、教育、研修、実務者による潜在的な事故リスクの発見・報告に関するインセンティブに対する支出。
- (6) 現場作業員用の安全保護用品の装備及び更新のための支出。
- (7) 安全生産に適用される新技術、新基準、新技法、新設備の促進と応用に関する支出。
- (8) 安全設備及び特種設備の検測・試験、検査のための支出。

情報クリップ

2023年9月

■ 9/13 第4回賛助会員セミナーを開催

「岐路に立つ中国経済と日本企業の対中投資戦略のあり方」と題して、柯隆・東京財団政策研究所首席研究員が当協会にて講演を行った。各種指標やデータを基に外交関係やマクロ経済、ハイテク技術のイノベーションなど中国を取り巻く現状把握のほか、今後の見通しについて解説を行った。

■ 9/13～14 香港「一帯一路サミット」に協力

香港特別行政区政府と香港貿易発展局の共催によるサミットが2日間開催され、当協会は案内協力などを行った。今回は完全対面形式で開催され、香港現地会場には多くの参加者が参集する中、林建岳香港貿易発展局主席や李家超香港特別行政区行政長官などが発言した。

■ 9/15 山東省臨沂市蘭山区訪日団と懇談

掲題訪日団(団長:田宗春臨沂市蘭山商城管理委員会主任)一行5名が大阪商工会議所を訪れ、当協会今村健二関西本部事務局長(大阪商工会議所中国ビジネス委員会副委員長)が懇談に参加した。一行は、同市の物流拠点としての優位性や日本との貿易の現状(機械部品や建築用木材等の輸出)を紹介したほか、今後の日本からの投資に期待を表明した。

■ 9/15 蘇州中方財団・徐浩財務總監一行来会

蘇州工業園区は、1994年より中国とシンガポールによる両国最大の政府間開発プロジェクトとして広く知られている。同財団は同園区を運営する中新開発集団の中国側の投資主体であり、同区の開発状況などについての紹介を受けた。

■ 9/19 成都服務貿易協会・曾芸芸秘書長一行来会

同協会は成都市商務局傘下の団体。IT関係やサービスアウトソーシング産業など会員企業が700社を抱え、今般、会員企業を連れ、「東京ゲームショー2023(TGS)」に出展を目的に来日した。

■ 9/21 海南省貿促会・林春紅副会長一行来会

海南省経済貿易代表団一行20名が9月20～24日、日本経済界との交流強化および海南自由貿易港のPRを目的に来日し、当協

会を表敬。林副会長は海南自由貿易港の発展ポテンシャル、投資環境および優遇政策を紹介するとともに、当協会の伊藤智業務部長等と意見を交換した。

■ 9/22 上海東方美谷企業集団・褚英副總經理一行来会

9月21～24日、関係日本経済団体・企業との交流深化を目的に来日し、滞在中に当協会を表敬。同社の業務内容について説明し、当協会・伊藤智業務部長らと化粧品、バイオ医薬産業等における対日投資について意見を交換した。

■ 9/22 関西での中国建国74周年祝賀レセプションに出席

中国駐大阪総領事館主催による掲題レセプションが大阪市内で開催された。薛劍中国駐大阪総領事館総領事が主催者挨拶を行い、来賓として山口信彦大阪府副知事、梶本徳彦大阪府日中友好協会会長、王向紅江蘇省淮安市副市長が挨拶した。当協会からは今村関西本部事務局長が出席した。

■ 9/22 「2023年(第14回)陽澄湖創客大会・中日海外大会」でビデオ挨拶

蘇州市相城区と東京での同時開催。当協会・伊藤智業務部長がビデオレター形式でメッセージを贈った。本大会は、デジタル金融、先端素材、ICVの3つの産業革新クラスターに焦点を当てており、11のプロジェクトが決勝進出。ヘルスケア分野の「温敏安全監視ラベルプロジェクト」が優勝した。

■ 9/25 「第4回遼寧国際投資貿易商談会」に参加

9月25日午前、遼寧省、商務部、中国国際貿易促進委員会(CCPIT)共催による「第4回遼寧国際投資貿易商談会」開幕式が瀋陽市にて開催された。同日午後には、商談会の関連重要イベントとして日中双方関係者約210人が参加して「遼寧-日本新エネルギー合作交流会」が開催され、当協会・宮下正己北京事務所長が講演を行った。

■ 9/26 青島市駐日拠点の新旧首席代表の来会

青島工商中心(日本)孟鸞首席代表と後任の陳賢・次期首席代表が交代挨拶のため来会した。今般の日本赴任にあたり、中日経済交流の最前線で青島地元産業との協力を促進したいと意気込みを語った。



2023年12月号は・・・

■ SPECIAL REPORT

中国消費トレンドの現在 「美・食・住・娯」

編集後記

先日、10数年ぶりに北京に渡航する機会を得た。埃っぽい中国のかつてのイメージは空港を出た途端にあっさり覆され、市内を走る高級車の数や噂に聞いていたデジタルをバリバリに使いこなす街の姿に圧倒される。道行く人も何だか余裕があるようにも見え、最近の曇りがちな統計指標との差は一体……。あやうくPCを紛失しかけるなどバタバタの道中を経て帰路につきながら、改めて現場を歩く大切さを痛感した。(宮奥)

*購読のお申し込み先

東京官書普及株式会社

政府刊行物東京サービス・ステーション

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-2

TEL. 03-3292-3701 FAX. 03-3292-1670

下記ホームページからもお申込みいただけます。

URL: <https://www.tokyo-kansho.co.jp>

Amazon Japan でもご購入できます。

日中経協ジャーナル

2023年11月号(通巻第358号)令和5年10月25日発行

発行人 高見澤学

編集人 宮奥俊介

発行所 一般財団法人日中経済協会

JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION

東京 〒106-0032 東京都港区六本木1-8-7 MFPR 六本木麻布台ビル6階

TEL. 03-5545-3111 FAX. 03-5545-3117

大阪 〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8 大阪商工会議所ビル5階

TEL. 06-4792-1776 FAX. 06-4792-1778

URL: <https://www.jc-web.or.jp>

禁無断転載 © JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION 2023

デザイン・印刷 ホクエツ印刷株式会社 TEL. 03-5245-8821

*当財団会員の誌購読料は会費に含まれております。

定価880円(本体800円+税10%) ISBN978-4-88880-330-4 C2033

日中経済協会の出版案内

変わる中国 データと図表で理解！

中国経済 データハンドブック

China Economic Data Handbook

2023年版

対中ビジネスを担う戦略スタッフ、教育研究関係者、メディアに活用されている創刊30余年を迎えた必携書。

中国を知る最新の情報バンクとして、2023年版も

「14・5計画」・3期目を迎えた習近平政権下の最新人事・主要法令をはじめとした情報を更新。

A4判186ページ・本文2色刷・一般財団法人日中経済協会 2023年10月31日発行
定価4,950円(本体4,500円+税10%) / 会員価格3,300円(本体3,000円+税10%)
ISBN978-4-88880-332-8

〈主な内容〉

I 概況 政治・経済基本データ一覧、一級行政区概況、人口、主要都市の月別平均気温と年間降水量、祝祭日とその他の記念日

II 政治体制 政治機構図、中央組織人事、国務院組織人事、共産党の党大会および中央委員会全体会議の開催状況、全国人民代表大会の開催状況、国家指導者および対外経済関係部門指導者の略歴、地方人事、主要経済関連政府機関組織人事

III 2022年の経済

IV 2023年の経済 2023年の計画、2023年上半期の中国経済

V 第14次五カ年計画他 第14次五カ年計画および2035年長期目標要綱の概要、主要指標、主要重点項目、改革の全面深化の決定(概要)、依法治国の全面推進の決定(概要)、内需拡大戦略計画網要(2023-35年)(概要)

VI 国内経済 国内総生産と国内総支出、中国の経済成長とトピックス、日本・中国・米国の主要指標比較、農業、工業、商業、中国の企業、エネルギー、運輸・通信、固定資産投資、労働・賃金、物価、財政・金融、省エネルギー・環境保護、高齢化対応

VII 地域経済 省・直轄市・自治区経済データ、主要都市経済データ、東・中・西・東北部地区経済指標比較、投資誘致地区の種類と概要、各種開発区・税関特殊監督管理区域名称一覧、新型都市化

VIII 対外経済 貿易、投資、国際収支

IX 日中経済 貿易、直接投資、日本の対中経済協力、日中長期貿易取決め(LT)契約状況、邦銀の中国支店・現地法人、中国の在留邦人数

X 法制度 中国の法令類、中国の主要法令一覧

XI 巻末 日中政府間協定等、日中基本四文書等、中国関係大事記、在日本中国経済関係機関連絡先など



日中経協ならではの
信頼のデータ集
10月31日
発売!

●ご購入は下記にお申し込みください。

東京官書普及株式会社

政府刊行物東京サービス・ステーション

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-2 Tel.03-3292-3701 Fax.03-3292-1670

下記ホームページからお申し込みになれます。

URL <https://www.tokyo-kansho.co.jp>

●Amazon Japan、最寄りの書店でもご購入できます。

●海外からの注文、購入をご希望の方は下記にお申し込みください。

株式会社 OCS

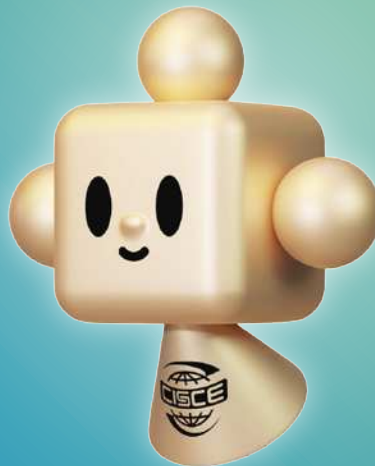
海外生活サポートサービス

Tel.03-5534-7965

下記ホームページからお申し込みになれます。

URL <https://www.ocs.co.jp>

※賛助会員は会員価格でお求めになれますので日中経済協会総務部までご連絡ください。Tel.03-5545-3111 Fax.03-5545-3117



中国国際サプライチェーン促進博覧会

2023.11.28 -12.2 中国国際展覽センター（順義ホール）

博覧会の円満成功にご期待ください

主催 中国国際貿易促進委員会

実施 中国国際展覽センターグループ有限公司

中国国際貿易促進委員会駐日本代表処

ハイトウ T: +03-3437-7811

F: +03-3437-7822

E: ccpitjp@ccpit.org

中国国際展覽センターグループ有限公司

劉 T: +86-10-84600144

T: +86-13701156709

E: liujian@ciec.com.cn

www.cisce.org.cn



9784888803304

一般財団法人 日中経済協会
JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION
定価 880円(本体800円+税10%)

ISBN978-4-88880-330-4
C-2033 ¥800E



1922033008008